つがる西北五広域連合病院企業職員の給与の種類及び基準に関する条例施行規程

平成 24 年 3 月 30 日
病院事業管理規程 第 18 号
改正 平成 24 年 10 月 1 日
病院事業管理規程 第 41 号

(趣旨)

第 1 条 この規程は、つがる西北五広域連合企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(平成 24 年 つがる西北五広域連合条例第 15 号以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(給料)

第 2 条 給料は、次条の規定による給料表により支給する。

2 住宅、宿所、食事、制服その他これらに類する有価物が支給される場合においては、これを給与の一部として、その職員の給与から控除する。ただし、予算又は条例の規定に基づいて支給される場合は、この限りでない。

(職務の分類及び給料表)

第 3 条 職員の職務は、その複雑、困難及び責任の度に基づきこれを給料表に定める職務の級に分類するものとし、その分類は、別に定める。

2 給料表の種類は、次に掲げるとおりとし、各給料表の適用範囲及び当該給料表は別表第 1 のとおりとする。

- ア 行政職給料表(一)
- イ 医療職給料表(一)
- ウ 医療職給料表(二)
- エ 医療職給料表(三)
- オ 行政職給料表(二)

3 病院事業の管理者(以下「管理者」という。)は、すべての職員の職を第 1 項に規定する給料表の職務の級のいずれかに格付し、同項の給料表により職員に給料を支給しなければならない。ただし、同表により難しい者の給料については、別に定めるところによる。

(給与の支払)

第 4 条 給与は、すべて通貨で全額を支払わなければならない。ただし、職員から申出があったときは、口座振替の方法により支払うことができる。

2 いかなる給与も条例又は規程に基づかずに職員に対して支払い、又は支給してはならない。

3 公務について生じた実費の弁償は、給与には含まれない。

(給料の支給)

第 5 条 管理者は、条例の定めるところに従い、職員の毎月の給料をその月の 21 日に支給する。ただし、支給日が日曜日、国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号。以下「祝日法」という。)に規定する休日(以下「休日」という。)又は土曜日に当たる時は、その日前において、その日に最も近い日曜日、休日又は土曜日でない日に支給する。

2 給料の計算期間は、月の 1 日から末日までとする。

(派遣職員)

第6条 この規程において派遣職員とは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において同法第252条の17の規定によりつがる西北五広域連合（以下「広域連合」という。）に他の地方公共団体（以下「派遣元」という。）から派遣される職員をいう。

（給料月額等）

第7条 新たに派遣職員となった者の給料月額は、その者が派遣元の職員として在職した場合に受けるべき給料月額とする。

2 地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第28条の6第1項又は第2項の規定により採用された職員（以下「再任用職員」という。）の給料月額は、その者が任用されていた広域連合を組織する地方公共団体に再任用された場合に受けるべき給料月額とする。

3 派遣職員を昇給し、又は昇格し、若しくは降格させる場合、昇給期間を短縮する場合、復職させる場合等における給料月額の調整の基準については、その者が派遣元の職員として在職した場合に適用される基準を適用する。

（初任給、昇格、昇給等の基準）

第8条 職員の職務の級は、別に定める基準に従い決定する。

2 新たに給料表の適用を受ける職員となった者の号給は、学歴、免許、経験等に応じて別に定める初任給の基準により決定する。

3 職員が一の職務の級から他の職務の級に移った場合又は一の職から同じ職務の級の初任給の基準を異にする他の職に移った場合における号給は、別に定めるところにより決定する。

4 職員の昇給は、別に定める日に、同日前1年間におけるその者の勤務成績に応じて、行うものとする。

5 前項の規定により職員を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数は、同項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号給数を4号給（行政職給料表（一）の適用を受ける職員でその職務の級が7級以上であるもの及び同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の級がこれに相当するものとして別に定める職員にあっては、3号給）とすることとする。

6 55歳（管理者が定める職員にあっては、56歳以上の年齢で管理者が別に定める年齢）を超える職員に関する前項の規定の適用については、同項中「4号給（行政職給料表（一）の適用を受ける職員でその職務の級が7級以上であるもの及び同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の級がこれに相当するものとして別に定める職員にあっては、3号給）」とあるのは、「2号給」とする。

7 職員の昇給は、その属する職務の級における最高の号給を超えて行うことができない。

8 職員の昇給は、予算の範囲内で行わなければならない。

9 第4項から前項までに規定するもののほか、職員の昇給に関し必要な事項は、別に定める。

（給料支給の始期終期）

第9条 新たに職員となった者には、その日から給料を支給し、昇給、降給等により給料額に異動を生じた者には、その日から新たに定められた給料を支給する。

2 職員が離職したときは、その日まで給料を支給する。

3 職員が死亡したときは、その月まで給料を支給する。

4 第1項又は第2項の規定により給料を支給する場合であって、月の初日から支給するとき以外のとき又は月の末日まで支給するとき以外のときは、その月の現日数からつがる西北五広域連合病院職員就業規程（平成24年つがる西北五広域連合病院規程第13号。以下「就業規程」という。）第21条に定める勤務を割り振らない日の日数を差し引いた日数を基礎として、日割りによって計算する。

（給料の調整額）

第10条 条例第4条の規定により給料の調整を行う職は、別表第2の職員欄に掲げる職とする。

2 職員の給料の調整額は、当該職員に適用される給料表及び職務の級に応じて別表第3に掲げる調整基本額（その額が給料月額 100 分の 4.5 を超えるときは、給料月額 100 分の 4.5 に相当する額とし、その額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額とする。）にその者に係る別表第2の調整数欄に掲げる調整数を乗じて得た額とする。ただし、その額が給料月額 100 分の 25 を超えるときは、給料月額 100 分の 25 に相当する額とする。

（扶養手当）

第11条 扶養手当の月額は、条例第5条第2項第1号に該当する扶養親族については $13,000$ 円、同項第2号から第5号までの扶養親族（次条において「扶養親族たる子、父母等」という。）については1人につき $6,500$ 円（職員に配偶者がいない場合にあっては、そのうち1人については $11,000$ 円）とする。

2 扶養親族たる子のうちに 15 歳に達する日後の最初の4月1日から 22 歳に達する日以後の最初の3月31日までの間（以下「特定期間」という。）にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、 $5,000$ 円に特定期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

第12条 新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に次の各号のいずれかに該当する事実が生じた場合においては、その職員は、直ちにその旨（新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に第1号に該当する事実が生じた場合において、その職員に配偶者がいないときは、その旨を含む。）を管理者に届け出なければならない。

（1）新たに扶養親族たる要件を具備するに至った者がある場合

（2）扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合（条例第5条第2項第2号又は第4号に該当する扶養親族が、 22 歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合を除く。）

（3）扶養親族たる子、父母等がある職員が配偶者のない職員となった場合（前号に該当する場合を除く。）

（4）扶養親族たる子、父母等がある職員が配偶者を有するに至った場合（第1号に該当する場合を除く。）

2 扶養手当の支給は、新たに職員となった者に扶養親族がある場合においてはその者が職員になった日、扶養親族がない職員に前項第1号に掲げる事実が生じた場合においてはその事実が生じた日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始し、扶養手当を受けている職員が離職し、又は死亡した場合においてはそれぞれその者が離職し、又は死亡した日、扶養手当を受けている職員の扶養親族で同項の規定による届出に係るもののすべてが扶養親族たる要件を欠くに至った場合においてはその事実が生じた日の属する月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもって終わる。ただし、扶養手当の支給の開始については、同項の規定による届出がこれに係る事実の生じた日から 15 日を経過した後にされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から行うものとする。

3 扶養手当は、これを受けている職員に更に第1項第1号に掲げる事実が生じた場合、扶養手当を受けている職員の扶養親族で同項の規定による届出に係るものの一部が扶養親族たる要件を欠くに至った場合、扶養手当を受けている職員について同項第3号若しくは第4号に掲げる事実が生じた場合又は職員の扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るもののうち特定期間にある子でなかった者が特定期間にある子となった場合においてはこれらの事実が生じた日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。前項ただし書の規定は、

扶養手当を受けている職員に更に第1項第1号に掲げる事実が生じた場合における扶養手当の支給額の改定（扶養親族たる子、父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員で配偶者のないものが扶養親族たる配偶者を有するに至った場合における当該扶養親族たる子、父母等に係る扶養手当の支給額の改定を除く。）及び扶養手当を受けている職員のうち扶養親族たる子、父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員が配偶者のない職員となった場合における当該扶養親族たる子、父母等に係る扶養手当の支給額の改定について準用する。

（扶養親族の申請手続）

第13条 前条第1項の届出は、新たに扶養手当の支給を受けようとする場合には、扶養親族認定申請書により、従前扶養手当の支給を受けている職員に同項各号のいずれかに該当する事実が生じた場合には、扶養親族異動認定申請書によるものとする。

（扶養親族の認定）

第14条 管理者は、職員から前条の届出を受けたときは、申請書記載の扶養親族が条例に定める要件を備えているかどうか又は配偶者のない旨を確かめて認定しなければならない。

2 管理者は、次に掲げる者を扶養親族として認定することはできない。

（1）民間その他から扶養手当に相当する手当の支給を受けている者

（2）その者の勤労所得、資産所得、事業所得等の合計額が年額130万円以上である者

（3）重度心身障害者の場合は、前2号によるほか、終身労務に服することができない程度でない者

3 職員が他の者と共同して同一人を扶養する場合には、その職員が主たる扶養者である場合に限り、その者の扶養親族として認定することができる。

4 管理者は、前3項の認定を行うときその他必要と認めるときは、扶養事実等を証明するに足りる証拠書類の提出を求めることができる。

（通勤手当）

第15条 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

（1）条例第6条第1号に掲げる職員 支給単位期間につき、その者の支給単位期間の通勤に要する交通機関又は有料の道路（以下「交通機関等」という。）の利用に係る運賃又は料金（以下「運賃等」という。）の額に相当する額（以下「運賃等相当額」という。）ただし、運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下「1箇月当たりの運賃等相当額」という。）が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額（その者が2以上の交通機関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1箇月当たりの運賃等相当額の合計額が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額）

（2）条例第6条第2号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じ、支給単位期間につき、それぞれ次に定める額

ア 自動車等の使用距離（以下この号において「使用距離」という。）が片道5キロメートル未満である職員 2,000円

イ 使用距離が片道5キロメートル以上10キロメートル未満である職員 4,100円

ウ 使用距離が片道10キロメートル以上15キロメートル未満である職員 6,500円

エ 使用距離が片道15キロメートル以上20キロメートル未満である職員 8,900円

オ 使用距離が片道20キロメートル以上25キロメートル未満である職員 11,300円

カ 使用距離が片道25キロメートル以上30キロメートル未満である職員 13,700円

キ 使用距離が片道30キロメートル以上35キロメートル未満である職員 16,100円

ク 使用距離が片道35キロメートル以上40キロメートル未満である職員 18,500円

ケ	使用距離が片道40キロメートル以上45キロメートル未満である職員	20,900円
コ	使用距離が片道45キロメートル以上50キロメートル未満である職員	21,800円
サ	使用距離が片道50キロメートル以上55キロメートル未満である職員	22,700円
シ	使用距離が片道55キロメートル以上60キロメートル未満である職員	23,600円
ス	使用距離が片道60キロメートル以上である職員	24,500円

(3) 条例第6条第3号に掲げる職員 交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して次のアからウに定める区分に応じ、前2号に定める額(1箇月当たりの運賃等相当額及び前号に定める額の合計額が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)、第1号に定める額又は前号に定める額

ア 条例第6条第3号に掲げる職員(交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって、その利用する交通機関等が通常徒歩によることを例とする距離内においてのみ利用しているものであるものを除く。)のうち、自動車等の使用距離が片道2キロメートル以上である職員及び自動車等の使用距離が片道2キロメートル未満であるが自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員 第1号及び第2号に定める額(同項第1号に規定する1箇月当たりの運賃等相当額及び第2号に定める額の合計額が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)

イ 条例第6条第3号に掲げる職員のうち、1箇月当たりの運賃等相当額(2以上の交通機関等を利用するものとして通勤手当を支給される場合にあっては、その合計額。以下「1箇月当たりの運賃等相当額等」という。)が第2号に定める額以上である職員(前号に掲げる職員を除く。) 第1号に定める額

ウ 条例第6条第3号に掲げる職員のうち、1箇月当たりの運賃等相当額等が第2号に定める額未満である職員(第1号に掲げる職員を除く。) 同項第2号に定める額

2 条例第6条各号に規定する通勤することが著しく困難である職員は、地方公務員災害補償法施行規則(昭和42年自治省令第27号)別表第3に該当する程度の障害のため歩行することが著しく困難な職員で、交通機関等を利用し、又は自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難であると管理者が認めるものとする。

3 条例第6条第2号の管理者が定める交通の用具は、次に掲げるものとする。ただし、広域連合の所有に属するものを除く。

(1) 自動車、原動機付自転車その他の原動機付の交通用具

(2) 自転車(原動機付自転車を除く)

4 運賃等相当額は、次の各号による額の総額(その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)とする。

(1) 普通交通機関等(新幹線鉄道等の特別急行列車、高速自動車国道その他の交通機関等(以下「新幹線鉄道等」という。)以外の交通機関等をいう。以下同じ。)が定期券を発行している場合は、当該普通交通機関等の利用区間にかかる通用期間1箇月の定期券の価額(価額の異なる定期券を発行しているときは、最も低廉となる定期券の価額)。ただし、交替制勤務に従事する職員等が平均1箇月当たりの通勤所要回数(以下「交替制勤務者等」という。)について、この額が次号の場合による額を超えるときは、同号の場合による額とする。

(2) 普通交通機関等が定期券を発行していない場合は、当該普通交通機関等の利用区間についての通

勤 2 1 回分（交替制勤務者等にあつては、平均 1 箇月当たりの通勤所要回数分）の運賃等の額であつて最も低廉となるもの

(3) 正規の勤務時間が深夜に及ぶため、通勤の経路又は方法が、往路と帰路とを異にし、又は往路と帰路とにおけるそれぞれの通勤の方法を異にする正当な理由がある場合は、往路及び帰路の普通交通機関等について、前 2 号による額との均衡を考慮し、それらの算出方法に準じて算出した額

5 勤務場所を異にする異動又は在勤する勤務場所の移転に伴い、所在する地域を異にする勤務場所に在勤することとなったことにより、通勤の実情に変更を生ずることとなった職員で次項に規定するもののうち、条例第 6 条第 1 号又は第 3 号に掲げる職員で、当該異動又は勤務場所の移転の直前の住居（当該住居に相当するものとして第 7 項に規定する住居を含む。）からの通勤のため、新幹線鉄道等でその利用が第 8 項に規定する基準に照らして通勤事情の改善に相当程度資するものであると認められるものを利用し、その利用に係る特別料金等（その利用に係る運賃等の額から運賃等相当額の算出の基礎となる運賃等に相当する額を減じた額をいう。以下同じ。）を負担することを常例とするものの通勤手当の額は、第 1 項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 新幹線鉄道等に係る通勤手当 支給単位期間につき、第 9 項に規定するところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する特別料金等の額の 2 分の 1 に相当する額。ただし、当該額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下「1 箇月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額」という。）が 2 万円を超えるときは、支給単位期間につき、2 万円に支給単位期間の月数を乗じて得た額（その者が 2 以上の新幹線鉄道等を利用するものとして当該特別料金等の額を算出する場合において、1 箇月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額の合計額が 2 万円を超えるときは、その者の新幹線鉄道等に係る通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、2 万円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）

(2) 前号に掲げる通勤手当以外の通勤手当 第 1 項の規定による額

6 前項に規定する職員は、通常の通勤の経路及び方法による場合には、勤務場所を異にする異動又は在勤する勤務場所の移転前の通勤時間より長時間の通勤時間を要することとなること等の通勤の実情の変更を生ずる職員で、新幹線鉄道等を利用しないで通勤するものとした場合における通勤距離が 60 キロメートル以上若しくは通勤時間が 90 分以上であるもの又は交通事情等に照らして通勤が困難であると管理者が認めるものとする。

7 第 5 項に規定する住居は、勤務場所を異にする異動又は在勤する勤務場所の移転の日以後に転居する場合において、新幹線鉄道等を通勤のため利用する経路に変更が生じないときの当該転居後の住居及び管理者がこれに準ずると認める住居とする。

8 第 5 項に規定する基準は、新幹線鉄道等の利用により通勤時間が 30 分以上短縮されること又はその利用により得られる通勤事情の改善がこれに相当すると管理者が認めるものであることとする。

9 新幹線鉄道等に係る通勤手当の額は、運賃等、時間、距離等の事情に照らし、最も経済的かつ合理的と認められる新幹線鉄道等を利用する場合における通勤の経路及び方法により算出するものとする。

10 第 4 項の規定は、第 5 項第 1 号に規定する特別料金等の額の 2 分の 1 に相当する額の算出について準用する。この場合において、第 4 項第 1 号中「普通交通機関等（新幹線鉄道等の特別急行列車、高速自動車国道その他の交通機関等（以下「新幹線鉄道等」という。）以外の交通機関等をいう。以下同じ。）」とあるのは「新幹線鉄道等」と、「普通交通機関等の」とあるのは「新幹線鉄道等の」と、「価額」とあるのは「価額の 2 分の 1 に相当する額」と、同項第 2 号中「普通交通機関等」とあるのは「新幹線鉄道等」と、「運賃等の」とあるのは「特別料金等の額の 2 分の 1 に相当する」と読み替

えるものとする。

- 1 1 第4項第3号の規定は、新幹線鉄道等に係る通勤手当の額の算出について準用する。
- 1 2 通勤手当は、支給単位期間に係る最初の月の第5条第1項に規定する給料の支給日に支給する。
- 1 3 通勤手当を支給される職員につき、離職その他の別に定める事由が生じた場合には、当該職員に、支給単位期間のうちこれらの事由が生じた後の期間を考慮して別に定める額を返納させるものとする。
- 1 4 この条において「支給単位期間」とは、通勤手当の支給の単位となる期間として6箇月を超えない範囲内で1箇月を単位として別に定める期間（自動車等に係る通勤手当にあっては、1箇月）をいう。
- 1 5 通勤手当は、出張、休暇、欠勤その他の事由により、月の初日から末日までの期間の全日数にわたって通勤しないこととなる場合は支給しない。
- 1 6 前各項に規定するもののほか、通勤の実情の変更に伴う支給額の改定その他通勤手当の支給及び返納に関し必要な事項は、別に定める。

（住居手当）

第16条 住居手当の月額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に定める額（当該各号のいずれにも該当する職員にあっては、当該各号に定める額の合計額）とする。

（1）条例第7条第1号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じて、それぞれ次に定める額（その額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）に相当する額

ア 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から12,000円を控除した額

イ 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円）を11,000円に加算した額

（2）条例第7条第2号に掲げる職員 前号の規定の例により算出した額の2分の1に相当する額（その額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）

（適用除外職員）

第17条 条例第7条第1号の管理者が定める職員は、次に掲げる職員とする。

（1）広域連合が入居料の一部を負担している住宅に居住している職員

（2）職員の扶養親族たる者（条例第5条に規定する扶養親族で第12条第1項の規定による届出がされている者に限る。以下この号において同じ。）が所有する住宅及び職員の配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この号において同じ。）父母又は配偶者の父母で、職員の扶養親族たる者以外のものが所有し、又は借り受け、居住している住宅並びに管理者がこれらに準ずると認める住宅の全部又は一部を借り受けて当該住宅に居住している職員

（配偶者が居住するための住宅から除く住宅）

第18条 条例第7条第2号の管理者が定める住宅は、前条第2号に規定する住宅とする。

（権衡職員の範囲）

第19条 条例第7条第2号の管理者が定める職員は、第29条第3項に該当する職員で、同項第2号に規定する満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が居住するための住宅として、同号に規定する異動又は勤務場所の移転の直前の住居であった住宅（国家公務員宿舎法（昭和24年法律第117号）第13条の規定による有料宿舎及び前条に規定する住宅を除く。）又はこれに準ずるものとして別に定める住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っているも

のとする。

(届出)

第20条 新たに条例第7条の職員たる要件を具備するに至った職員は、当該要件を具備していることを証明する書類を添付して、別に定める様式の住居届により、その居住の実情を速やかに管理者に届け出なければならない。住居手当を受けている職員の居住する住宅、家賃の額等に変更があった場合についても、同様とする。

2 前項の場合において、やむを得ない事情があると認められるときは、添付すべき書類は、届出後速やかに提出することをもって足りるものとする。

(確認及び決定)

第21条 管理者は、職員から前条第1項の規定による届出があったときは、その届出に係る事実を確認し、その者が条例第7条の職員たる要件を具備するときは、その者に支給すべき住居手当の月額を決定し、又は改定しなければならない。

2 管理者は、前項の規定により住居手当の月額を決定し、又は改定したときは、その決定又は改定に係る事項を別に定める様式の住居手当認定簿に記載するものとする。

(家賃の算定の基準)

第22条 第20条第1項の規定による届出に係る職員が家賃と食費等を併せ支払っている場合において、家賃の額が明確でないときは、管理者は、別に定める基準に従い、家賃の額に相当する額を算定するものとする。

(支給の始期及び終期)

第23条 住居手当の支給は、職員が新たに条例第7条の職員たる要件を具備するに至った日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から開始し、職員が同条に規定する要件を欠くに至った日の属する月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月)をもって終わる。ただし、住居手当の支給の開始については、第20条第1項の規定による届出がこれに係る事実の生じた日から15日を経過した後にはされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から行うものとする。

2 住居手当を受けている職員にその月額を変更すべき事実が生じたときは、その事実の生じた日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)からその支給額を改定する。前項ただし書の規定は、住居手当の月額を増額して改定する場合について準用する。

(事後の確認)

第24条 管理者は、現に住居手当の支給を受けている職員が条例第7条の職員たる要件を具備しているかどうか及び住居手当の月額が適正であるかどうかを随時確認するものとする。

(単身赴任手当)

第25条 単身赴任手当の月額は、23,000円(次条に規定するところにより算定した職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離(以下単に「交通距離」という。)が100キロメートル以上である職員にあっては、その額に、次の各号に掲げる交通距離の区分に応じ、当該各号に定める額を加算した額)とする。

(1) 100キロメートル以上300キロメートル未満 6,000円

(2) 300キロメートル以上500キロメートル未満 12,000円

(3) 500キロメートル以上700キロメートル未満 18,000円

(4) 700キロメートル以上900キロメートル未満 24,000円

(5) 900キロメートル以上1,100キロメートル未満 30,000円

(6) 1,100キロメートル以上1,300キロメートル未満 35,000円

(7) 1,300キロメートル以上1,500キロメートル未満 40,000円

(8) 1,500キロメートル以上 45,000円

(交通距離の算定)

第26条 交通距離の算定は、最も経済的かつ合理的と認められる通常の交通の経路及び方法による職員の住居から配偶者の住居までの経路の長さについて、別に定めるところにより行うものとする。

(やむを得ない事情)

第27条 条例第8条第1項又は第2項の管理者が定めるやむを得ない事情は、次に掲げる事情とする。

(1) 配偶者が疾病等により介護を必要とする状態にある職員若しくは配偶者の父母又は同居の親族を介護すること。

(2) 配偶者が学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校その他の教育施設に在学している同居の子を養育すること。

(3) 配偶者が引き続き就業すること。

(4) 配偶者が職員又は配偶者の所有に係る住宅(別に定めるこれに準ずる住宅を含む。)を管理するため、引き続き当該住宅に居住すること。

(5) 配偶者が職員と同居できないと認められる前各号に類する事情

(通勤困難の基準)

第28条 条例第8条第1項又は第2項の管理者が定める基準は、次の各号のいずれかに該当することとする。

(1) 第26条の規定により算定した通勤距離が60キロメートル以上であること。

(2) 第26条の規定により算定した通勤距離が60キロメートル未満である場合で、通勤方法、通勤時間、交通機関の状況等から前号に相当する程度に通勤が困難であると認められること。

(権衡職員の範囲等)

第29条 条例第8条第2項の管理者が定める者は、次に掲げる者とする。

(1) 国又は他の地方公共団体の職員

(2) その他管理者が前号に掲げる者に準ずると認めるもの

2 条例第8条第2項の任用の事情等を考慮して管理者が定める職員は、人事交流等により給料表の適用を受ける職員となった者とする。

3 条例第8条第2項の同条第1項の規定による単身赴任手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして管理者が定める職員は、次に掲げる職員とする。

(1) 勤務場所を異にする異動又は在勤する勤務場所の移転に伴い、住居を移転し、第27条に規定するやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員であって、当該異動又は勤務場所の移転の直前の住居から当該異動又は勤務場所の移転の直後に在勤する勤務場所に通勤することが第28条に規定する基準に照らして困難であると認められる職員以外の職員で当該異動又は勤務場所の移転の直後に在勤する勤務場所における職務の遂行上住居を移転せざるを得ないと管理者が認めるもののうち、単身で生活することを常況とする職員

(2) 勤務場所を異にする異動又は在勤する勤務場所の移転に伴い、住居を移転し、第27条に規定するやむを得ない事情に準じて別に定める事情(以下単に「別に定める事情」という。)により、同居していた満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子と別居することとなった職員(配偶者のない職員に限る。)で、当該異動又は勤務場所の移転の直前の住居から当該異動又は勤務場所の移転の直後に在勤する勤務場所に通勤することが第28条に規定する基準に照らして困難であると認められるもの(当該異動又は勤務場所の移転の直後に在勤する勤務場所における職務の遂行上住居を移転せざるを得ないと管理者が認めるものを含む。)のうち、単身で生活す

ることを常況とする職員

- (3) 勤務場所を異にする異動又は在勤する勤務場所の移転に伴い、住居を移転した後、別に定める特別の事情により、当該異動又は勤務場所の移転の直前に同居していた配偶者(配偶者のない職員にあっては、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子。以下「配偶者等」という。)と別居することとなった職員(当該別居が当該異動又は勤務場所の移転の日から起算して3年以内に生じた職員に限る。)で、当該別居の直後の配偶者等の住居から当該別居の直後に在勤する勤務場所に通勤することが第28条に規定する基準に照らして困難であると認められるもの(当該別居の直後に在勤する勤務場所における職務の遂行上住居を移転して配偶者等と同居することができないと管理者が認めるものを含む。)のうち、単身で生活することを常況とする職員
- (4) 勤務場所を異にする異動又は在勤する勤務場所の移転に伴い、住居を移転し、第27条に規定するやむを得ない事情(配偶者のない職員にあっては、別に定める事情)により、同居していた配偶者等と別居することとなった職員で、当該異動又は勤務場所の移転の直前の住居から当該異動又は勤務場所の移転の直後に在勤する勤務場所に通勤することが第28条に規定する基準に照らして困難であると認められるもの(当該異動又は勤務場所の移転の直後に在勤する勤務場所における職務の遂行上住居を移転せざるを得ないと管理者が認めるものを含む。)のうち、満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子のみと同居して生活することを常況とする職員
- (5) 勤務場所を異にする異動又は在勤する勤務場所の移転に伴い、住居を移転した後、別に定める特別の事情により、当該異動又は勤務場所の移転の直前に同居していた配偶者等と別居することとなった職員(当該別居が当該異動又は勤務場所の移転の日から起算して3年以内に生じた職員に限る。)で、当該別居の直後の配偶者等の住居から当該別居の直後に在勤する勤務場所に通勤することが第28条に規定する基準に照らして困難であると認められるもの(当該別居の直後に在勤する勤務場所における職務の遂行上住居を移転して配偶者等と同居することができないと管理者が認めるものを含む。)のうち、満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子のみと同居して生活することを常況とする職員
- (6) 前各号の規定中「勤務場所を異にする異動又は在勤する勤務場所の移転に伴い」とあるのを「条例第8条第1項に規定する者のほか、管理者が定める者であった者から引き続き給料表の適用を受ける職員となり、これに伴い」と、「異動又は勤務場所の移転」とあるのを「適用」と読み替えた場合に、当該各号に掲げる職員たる要件に該当することとなる職員(人事交流等により給料表の適用を受ける職員となった者に限る。)
- (7) その他条例第8条第1項の規定による単身赴任手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして別に定める職員

(支給の調整)

第30条 職員の配偶者が単身赴任手当又は国、地方公共団体その他のこれに相当する手当の支給を受ける場合には、その間、当該職員には単身赴任手当は、支給しない。

(届出)

第31条 新たに条例第8条第1項又は第2項の職員たる要件を具備するに至った職員は、当該要件を具備していることを証明する書類を添付して、別に定める様式の単身赴任届により、配偶者等との別居の状況等を速やかに管理者に届け出なければならない。単身赴任手当を受けている職員の住居、同居者、配偶者等の住居等に変更があった場合についても、同様とする。

2 前項の場合において、やむを得ない事情があると認められるときは、添付すべき書類は、届出後速やかに提出することをもって足りるものとする。

(確認及び決定)

第32条 管理者は、職員から前条第1項の規定による届出があったときは、その届出に係る事実を確認し、その者が条例第8条第1項又は第2項の職員たる要件を具備するときは、その者に支給すべき単身赴任手当の月額を決定し、又は改定しなければならない。

2 管理者は、前項の規定により単身赴任手当の月額を決定し、又は改定したときは、その決定又は改定に係る事項を別に定める様式の単身赴任手当認定簿に記載するものとする。

(支給の始期及び終期)

第33条 単身赴任手当の支給は、職員が新たに条例第8条第1項又は第2項の職員たる要件を具備するに至った日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から開始し、職員が同条第1項又は第2項に規定する要件を欠くに至った日の属する月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月)をもって終わる。ただし、単身赴任手当の支給の開始については、第31条第1項の規定による届出がこれに係る事実の生じた日から15日を経過した後にされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から行うものとする。

2 単身赴任手当を受けている職員にその月額を変更すべき事実が生じたときは、その事実の生じた日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)からその支給額を改定する。前項ただし書の規定は、単身赴任手当の月額を増額して改定する場合について準用する。

(事後の確認)

第34条 管理者は、現に単身赴任手当の支給を受けている職員が条例第8条第1項又は第2項の職員たる要件を具備しているかどうか及び単身赴任手当の月額が適正であるかどうかを随時確認するものとする。

2 管理者は、前項の確認を行う場合において、必要と認めるときは、職員に対し配偶者等との別居の状況等を証明するに足る書類の提出を求めることができる。

(期末手当)

第35条 期末手当は、6月1日及び12月1日(以下この条から第37条までにおいてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対して、それぞれ基準日の属する月の別表第6に定める日(次条及び第37条においてこれらの日を「支給日」という。)に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、若しくは法第16条第1号に該当して法第28条第4項の規定により失職し、又は死亡した職員(第66条第9項ただし書の規定の適用を受ける職員及び別に定める職員を除く。)についても、同様とする。

2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、6月に支給する場合においては100分の122.5、12月に支給する場合においては100分の137.5を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1) 6箇月 100分の100

(2) 5箇月以上6箇月未満 100分の80

(3) 3箇月以上5箇月未満 100分の60

(4) 3箇月未満 100分の30

3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の122.5」とあるのは「100分の65」と、「100分の137.5」とあるのは「100分の80」とする。

4 第2項の期末手当基礎額は、それぞれその基準日現在(退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在)において職員が受けるべき給料及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当の月額の合計額とする。

5 前項の規定にかかわらず、別表第4の職員欄に掲げる職員については、同項に規定する合計額に、給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額と同表の職員の区分に応じて加算割合欄に定める割合を乗じて得た額を加算した額を第2項の期末手当基礎額とする。

第36条 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当（第4号に掲げる者にとっては、その支給を一時差し止めた期末手当）は、支給しない。

- (1) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に法第29条第1項の規定による懲戒免職の処分を受けた職員
- (2) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に法第28条第4項の規定により失職した職員（法第16条第1号に該当して失職した職員を除く。）
- (3) 基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員（前2号に掲げる者を除く。）で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に禁錮以上の刑に処せられたもの
- (4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者（当該処分を取り消された者を除く。）で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたもの

第37条 管理者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。

- (1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について禁錮以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項において同じ。）をされ、その判決が確定していない場合
- (2) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が逮捕された場合又はその者から聴取した事項若しくは調査により判明した事実に基づきその者に犯罪があると思料するに至った場合であって、その者に対し期末手当を支給することが、公務に対する信頼を確保し、期末手当に関する制度の適正かつ円滑な実施を維持する上で重大な支障を生ずると認めるとき。

2 前項の規定による期末手当の支給を一時差し止める処分（以下「一時差止処分」という。）を受けた者は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第14条又は第45条に規定する期間が経過した後においては、当該一時差止処分後の事情の変化を理由に、当該一時差止処分をした者に対し、その取消を申し立てることができる。

3 管理者は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

- (1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられなかった場合
- (2) 一時差止処分を受けた者について、当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件につき公訴を提起しない処分があった場合
- (3) 一時差止処分を受けた者がその在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされることなく当該一時差止処分に係る期末手当の基準日から起算して1年を経過した場合

- 4 前項の規定は、管理者が、一時差止処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、期末手当の支給を差し止める必要がなくなったとして当該一時差止処分を取り消すことを妨げるものではない。
- 5 管理者は、一時差止処分を行う場合は、当該一時差止処分を受けるべき者に対し、当該一時差止処分の際、一時差止処分の事由を記載した説明書を交付しなければならない。
- 6 前各項に規定するもののほか、一時差止処分に関し必要な事項は、別に定める。

(勤勉手当)

第 38 条 勤勉手当は、6 月 1 日及び 12 月 1 日(以下この条においてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前 6 箇月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて、別表第 6 の定める日に支給する。これらの基準日前 1 箇月以内に退職し、若しくは法第 16 条第 1 号に該当して法第 28 条第 4 項の規定により失職し、又は死亡した職員(ただし、その退職し、若しくは失職し、又は死亡した日において次の各号のいずれかに該当する職員であった者を除く。)についても同様とする。

- (1) 休職者。ただし、公務傷病等による休職者を除く。
 - (2) 法第 28 条第 2 項第 2 号の規定に該当して休職にされている刑事休職者
 - (3) 法第 29 条第 1 項の規定により停職にされている停職者
 - (4) 法第 55 条の 2 第 1 項ただし書に規定する許可を受けている専従休職者
 - (5) 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成 3 年法律第 110 号。以下「育児休業法」という。)第 2 条の規定により育児休業をしている職員のうち、育児休業条例第 7 条第 2 項に規定する職員以外の職員
- 2 基準日前 1 箇月以内において条例の適用を受ける常勤の職員(条例第 28 条の規定の適用を受けるものを除く。以下同じ。)又は再任用短時間勤務職員としての退職が 2 回以上ある者について前項の規定を適用する場合には、基準日に最も近い日の退職のみをもって、当該退職とする。
 - 3 勤勉手当の額は、基準日現在において職員が受けるべき給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額(以下「勤勉手当基礎額」という。)に、職員勤務期間による割合(以下「期間率」という。)と職員の勤務成績による割合(以下「成績率」という。)を乗じて得た割合とする。
 - 4 期間率は、基準日以前 6 箇月以内の期間における職員の勤務期間の区分に応じて、別表第 5 に定める割合とする。
 - 5 別表第 5 に規定する勤務期間は、条例の適用を受ける職員として在職した期間とし、その算定については、次の各号に掲げる期間を除算する。
 - (1) 第 1 項第 3 号及び第 4 号に掲げる職員として在職した期間
 - (2) 育児休業法第 2 条の規定により育児休業をしている職員として在職した期間
 - (3) 休職にされていた期間(公務傷病等による休職者であった期間を除く。)
 - (4) 育児短時間勤務職員等として在職した期間から当該期間に算出率を乗じて得た期間を控除して得た期間
 - (5) 条例第 20 条の規定により給与を減額された期間
 - (6) 負傷又は疾病(公務上の負傷若しくは疾病又は通勤(地方公務員災害補償法(昭和 42 年法律第 121 号)第 2 条第 2 項及び第 3 項に規定する通勤をいう。)による負傷若しくは疾病を除く。)により勤務しなかった期間からつがる西北五広域連合病院事業職員就業規程(以下「就業規程」という。)第 18 条第 1 項に規定する週休日、就業規程第 22 条第 1 項の規定により割り振られた勤務時間の全部について同項に規定する時間外勤務代休時間を指定された日並びに休日(次号において「週休日等」という。)を除いた日が 30 日を超える場合には、その勤務しなかった全期間。ただし、管理者の定める期間を除く。

- (7)就業規程第39条の規定による介護休暇の承認を受けて勤務しなかった期間から週休日等を除いた日が30日を越える場合には、その勤務しなかった全期間
- (8)育児休業法第19条第1項の規定による部分休業の承認を受けて1日の勤務時間の一部について勤務しなかった日が90日を超える場合には、その勤務しなかった期間
- (9)条例第28条の規定の適用を受ける職員で勤務日及び勤務時間が常勤の職員と同様でない者の当該職員として在職した期間についてはその全期間
- (10)基準日以前6箇月の全期間にわたって勤務した日がない場合には前各号の規定にかかわらず、その全期間
- 6 基準日以前6箇月以内の期間において、次に掲げる者が条例の適用を受ける職員となった場合(第5号及び第6号に掲げる者にあつては引き続き条例の適用を受ける職員となった場合に限る。)は、その期間内においてそれらの者として在職した期間は、第4項の勤務期間に算入する。
- (1)公共企業体の職員
- (2)他の地方公営企業の職員
- (3)国又は他の地方公共団体の職員
- (4)管理者が前3号に掲げる者に準ずると認める者
- 7 前項の期間の算入については、第5項各号に掲げる期間に相当する期間を除算する。
- 8 再任用職員以外の職員の成績率は、当該職員の職務について監督する地位にある者による勤務成績の証明に基づき、当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、当該各号に定める割合の範囲内において、管理者が定めるものとする。ただし、管理者は、事情により第1号及び第2号に定める成績率によることが著しく困難であると認める場合には、別段の取扱いをすることができる。
- (1)勤務成績が特に優秀な職員 100分の83.5以上100分の135以下
- (2)勤務成績が優秀な職員 100分の74以上100分の83.5未満
- (3)勤務成績が良好な職員 100分の64.5
- (4)勤務成績が良好でない職員 100分の64.5未満
- 9 再任用職員の成績率は、当該職員の職務について監督する地位にある者による勤務成績の証明に基づき、当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、当該各号に定める割合の範囲内において管理者が定めるものとする。
- (1)勤務成績が優秀な職員 100分の32.5超
- (2)勤務成績が良好な職員 100分の32.5
- (3)勤務成績が良好でない職員 100分の32.5未満
- 10 前2項の場合において、職員の成績率を第8項第4号又は第9項第3号に該当するものとして定める場合には、当分の間、管理者の定めるところによるものとする。
- 11 第8項第1号及び第2号に掲げる職員として成績率を定める者の数について基準となる割合は、管理者が定める。
- 13 勤勉手当の額の、次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に掲げる額を超えてはならない。
- (1)再任用職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在(退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあつては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した現在。次号において同じ。)において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100分の67.5を乗じて得た額の総額
- (2)再任用職員 当該再任用職員の勤勉手当基礎額に100分の32.5を乗じて得た額の総額
- 14 前2条の規定は、第1項の規定による勤勉手当の支給について準用する。この場合において、第

36条中「前条第1項」とあるのは「第38条第1項」と、同条第1号中「基準日から」とあるのは「基準日(第38条第1項に規定する基準日をいう。以下この条及び次条において同じ。)から」と、「支給日」とあるのは「支給日(同項に規定する別に定める日をいう。以下この条及び次条において同じ。)」と読み替えるものとする。

(地域手当)

第39条 地域手当の月額、給料、管理職手当及び扶養手当の月額の合計額に100分の15を乗じて得た額とする。

2 前項に規定する「給料、管理職手当及び扶養手当の月額」とは、次に定めるところによる。

(1) 条例第20条第1項の規定に基づき給与が減額される場合には、減額前の給料の月額とする。

(2) 法第28条第2項の規定に該当して休職されている職員の場合には、第66条に規定する支給率を乗じない給与月額とする。ただし、管理職手当は、同条第1項に規定する場合を除き、地域手当の月額の算出の基礎とはしない。

3 第35条第5項及び第46条に規定する「これに対する地域手当の月額」とは、給料の月額に第1項に規定する支給割合(以下「支給割合」という。)を乗じて得た額をいう。

4 第35条第4項に規定する「これに対する地域手当の月額」とは、給料及び扶養手当の月額の合計額に支給割合を乗じて得た額をいう。

5 第38条第2項に規定する「これに対する地域手当の月額」とは、扶養手当の月額に支給割合を乗じて得た額を、同条第4項に規定する「これに対する地域手当の月額」とは、給料の月額に支給割合を乗じて得た額をいう。

(端数計算)

第40条 前条第1項、第35条第4項及び第5項並びに第38条第2項及び第4項及び第46条に規定する地域手当の月額に1円未満の端数があるときは、それぞれその端数を切り捨てた額をもって地域手当の月額とする。

(寒冷地手当)

第41条 毎年11月から翌年3月までの各月の初日(第3項及び第5項において「基準日」という。)において在職する職員に対しては、この規程の定めるところにより寒冷地手当を支給する。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる者に対しては寒冷地手当を支給しない。

(1) 無給休職者(法第28条第2項第1号の規定に該当して休職にされている者のうち、給与の支給を受けていないものをいう。)

(2) 刑事休職者(法第28条第2項第2号の規定により休職にされている者をいう。)

(3) 停職者(法第29条第1項の規定により停職にされている者をいう。)

(4) 育児休業法第2条の規定による承認を受けて育児休業をしている職員

(5) 専従休職者(法第55条の2第1項ただし書に規定する許可を受けている職員をいう。)

3 寒冷地手当の額は、次の表に掲げる基準日における職員の世帯等の区分に応じ、同表に定める額とする。

世帯等の区分		額
世帯主である職員	扶養親族のある職員	17,800円
	その他の世帯主である職員	10,200円
その他の職員		7,360円

備考 本表の職員には、次の各号に掲げるものは含まないものとする。

(1) 条例第8条第1項の規定による単身赴任手当(以下「単身赴任手当」という。)を支給される職員であって、職員の扶養親族が居住する住居(当該住居が2以上ある場合にあっては、すべて

の当該住居)と勤務場所との間の距離のうち最も短いもの(以下「最短距離」という。)が60キロメートル以上であるもの

(2) 単身赴任手当を支給される職員以外の職員であって、扶養親族と同居していないもののうち、最短距離が60キロメートル以上であるもの

4 前項において、世帯主である職員とは、次に掲げるものをいう。

(1) 扶養親族を有し、主として自己の収入によって、その生計を維持していると認められる者

(2) 同居する扶養親族以外の親族を主として自己の収入によって扶養していると認められる者

(3) 単身の職員で一戸を構えていると認められる者又は下宿、間借り等で一室を専用し、単独で生計を維持していると認められる者

5 職員が次に掲げる場合に該当するときは、当該職員の寒冷地手当の額は、第2項及び第3項の規定にかかわらず、同項の規定による額を超えない範囲内で、別に定める額とする。

(1) 基準日において第2項各号又は第66条第4項、第5項若しくは第7項のいずれにも該当しない職員が、当該基準日の翌日から当該基準日の属する月の末日までの間に、第2項各号又は第66条第4項、第5項若しくは第7項のいずれかに該当する職員となった場合

(2) 基準日において第2項各号又は第66条第4項、第5項若しくは第7項のいずれかに該当する職員が、当該基準日の翌日から当該基準日の属する月の末日までの間に、第2項各号又は第66条第4項、第5項若しくは第7項のいずれにも該当しない職員となった場合

(3) 前2号に掲げる場合に準ずる場合として別に定める場合

(時間外勤務手当)

第42条 正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間外に勤務した全時間に対して勤務1時間につき第46条に規定する勤務1時間当たりの給与額に正規の勤務時間外にした次の各号に掲げる勤務の区分に応じて、当該各号に定める割合(その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、その割合に100分の25を加算した割合)を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

(1) 正規の勤務時間が割り振られた日(次条の規定により正規の勤務時間中に勤務した職員に休日勤務手当が支給されることとなる日を除く。)における勤務 100分の125

(2) 前号に掲げる勤務以外の勤務 100分の135

2 前項の規定にかかわらず、就業規程第17条の規定により、あらかじめ割り振られた1週間の正規の勤務時間(以下この条において「割振り変更前の正規の勤務時間」という。)を超えて勤務することを命ぜられた職員には、割振り変更前の正規の勤務時間を超えて勤務した全時間(交替制勤務等に従事する職員について、就業規程別表第1の規定による1週間当たりの勤務時間(以下「所定勤務時間」という。)に満たない勤務時間が割り振られている週における次に掲げる時間は除く。)に対して、勤務1時間につき、第46条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の25を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

(1) 当該週の勤務時間が所定勤務時間以下になる場合の割振り変更前の正規の勤務時間を超えて勤務した勤務時間

(2) 当該週の勤務時間が所定勤務時間を超える場合の割振り変更前の正規の勤務時間を超えて勤務した勤務時間のうち、所定勤務時間から当該割振り変更前の正規の勤務時間を差し引いた時間数に相当する時間

3 正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられ、正規の勤務時間外にし、及び割振り変更前の正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ、割振り変更前の正規の勤務時間を超えてした勤務の時間(前項第1号又は第2号に定める時間を除く。)が1箇月について60時間を超えた職員には、その

60時間を超えて勤務した全時間に対して、前2項の規定にかかわらず、勤務1時間につき、第46条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150(正規の勤務時間外にした勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は100分の175、割振り変更前の正規の勤務時間を超えてした勤務の場合は100分の50)を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

- 4 就業規程第23条第1項に規定する時間外勤務代休時間を指定された場合において、当該時間外勤務代休時間に職員が勤務しなかったときは、前項に規定する60時間を超えて勤務した全時間のうち当該時間外勤務代休時間の指定に代えられた時間外勤務手当の支給に係る時間に対しては、当該時間1時間につき、第46条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150から第1項第1号又は第2号に規定する割合を減じた割合(正規の勤務時間外にした勤務に係る当該時間が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は100分の175から同項各号に規定する割合に100分の25を加算した割合を減じた割合、割振り変更前の正規の勤務時間を超えてした勤務に係る当該時間の場合は100分の50から第2項に規定する割合を減じた割合)を乗じて得た額の時間外勤務手当を支給することを要しない。

(夜間勤務手当)

- 第43条 正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた職員には、その勤務した全時間に対して、勤務1時間につき次条に規定する勤務1時間当たりの給与額の100分の25の額を夜間勤務手当として支給する。

(休日勤務手当)

- 第44条 休日(毎日曜日を週休日と定められている職員以外の職員にあっては、就業規程第20条に規定する休日が週休日に当たるときは、管理者が定める日)等において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間中に勤務した全時間に対して、勤務1時間につき第46条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の135を乗じて得た額を休日勤務手当として支給する。

(時間外勤務手当等に関する規定の適用除外)

- 第45条 第42条及び第43条の規定は、条例第17条に規定する職にある職員には適用しない。

(勤務1時間当たりの給与額の算出)

- 第46条 勤務1時間当たりの給与額は、給料の月額及びこれに対する地域手当の月額並びに特殊勤務手当(月額で定められている特殊勤務手当で管理者が定めるものに限る。)の合計額に12を乗じその額を1週間当たりの勤務時間に52を乗じたものから次の各号に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ当該各号に掲げる時間を減じたもので除して得た額とする。

- (1)次号及び第3号に掲げる職員以外の職員 毎年4月1日から翌年3月31日までの間における祝日法による休日(以下この条において「祝日法による休日」という。)及び年末年始の休日(以下この条において「年末年始の休日」という。)の日数から土曜日に当たる祝日法による休日及び日曜日又は土曜日に当たる年末年始の休日の日数を減じたものに7時間45分を乗じて得た時間
- (2)法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員 前号の規定による時間に勤務時間条例第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た時間
- (3)育児休業法第11条第1項に規定する育児短時間勤務職員及び育児休業法第17条の規定による短時間勤務をしている職員 第1号の規定による時間に五所川原市職員の育児休業等に関する条例(平成17年五所川原市条例第35号。以下「育児休業条例」という。)第14条(育児休業条例第18条において準用する場合を含む。)の規定により読み替えられた勤務時間条例第2条第1項ただし書の規定により定められたその者の勤務時間を同項本文に規定する勤務時間で除して得

た数を乗じて得た時間

(端数計算)

第47条 時間外勤務手当、休日勤務手当及び夜間勤務手当は、その月の全時間数(時間外勤務手当にあっては、支給割合を異にする部分ごとに各別に計算した時間数)によって計算するものとし、この場合において、1時間に満たない端数があるときは、30分以上は1時間とし、30分未満は切り捨てる。

(宿日直手当)

第48条 宿日直を命じられ、その勤務に服した職員には、その勤務1回につき、次の表に定める額を支給する。ただし、日直勤務が5時間未満の場合には、同表に定める額の2分の1の額とする。

区 分	額
医師	20,000円
管理職手当を支給される看護師(西北中央病院)	7,200円
医療技術業務及び看護業務に従事する職員	5,900円

(管理職手当)

第49条 管理職手当の支給範囲及び支給額は、別表第7のとおりとする。

2 別表第7に定める職に欠員がある場合又はその職を占める職員が休職にされている場合において、その職について代理、心得等として発令され、その職を行う職員には、管理職手当を支給する。

3 管理職手当は、月の初日から末日までの期間の全日数にわたって勤務しなかった場合は、支給しない。

(管理職員特別勤務手当)

第50条 管理職特別勤務手当の支給範囲及び支給額は、別表第8のとおりとする。

2 管理職特別勤務手当は、第49条の規定に基づき管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要その他の業務の運営の必要により、週休日、休日又は休日の代休日等に勤務した場合に支給する。ただし、勤務に従事した時間が6時間を超える場合は、その支給額に100分の150を乗じて得た額とする。

(特殊勤務手当)

第51条 職員に支給する特殊勤務手当の種類は、次のとおりとする。

- (1) 感染症作業手当
- (2) エックス線透視手当
- (3) 夜間看護手当
- (4) 診療手当
- (5) 救急医療待機手当
- (6) 麻酔手当
- (7) 呼出手当
- (8) 抗がん剤調製手当
- (9) 研修医指導業務手当
- (10) 分娩手当
- (11) 診療応援手当
- (12) 特殊業務手当

(感染症作業手当)

第52条 感染症作業手当は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第6条第2項、第3項、第6項及び第7項に規定する感染症の患者若しくは感染症

の疑いのある患者の看護等の業務又は感染症の病原体の付着の疑いのある物件の処理作業に直接従事した次に掲げる職員に支給する。

- (1) 感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護等の業務又は感染症の病原体の付着した物件若しくは付着の危険がある物件の処理業務に直接従事した職員
- (2) 感染症患者又は感染症の疑いのある患者の収容業務に直接従事した職員
- (3) 感染症が発生し、又は発生するおそれのある地域において感染症防疫業務に直接従事した職員

2 前項の手当の額は、日額290円とする。

3 第1項第3号に規定する「感染症が発生し、又は発生するおそれのある地域」とは、次に掲げる地域をいう。

- (1) 感染症が発生した地域
- (2) 感染症の汚染又は多発した地域であって管理者が認める地域
- (3) 災害救助法（昭和22年法律第118号）又はこれに準ずる措置が適用された地域（エックス線透視手当）

第53条 エックス線透視手当は、放射線科、内視鏡室、処置室及び心臓カテーテル担当看護師以外の職員及び介護を要する患者のエックス線透視及び撮影補助を行った看護職員、手術業務に従事し、放射線を取り扱う作業に従事する看護職員に日額230円を支給する。

（夜間看護手当）

第54条 夜間看護手当は、看護師又は准看護師が正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜（午後10時後翌日の午前5時前の間をいう。）において行われる看護等の業務に従事したときに、次の表の左欄に掲げる従事時間数の区分に応じ、同表の右欄に定める額を支給する。

時 間	金 額
4 時間以上	3,300円
2 時間以上 4 時間未満	2,900円
2 時間未満	2,000円

（診療手当）

第55条 診療手当は、診療に従事した医師に支給する。ただし、正規の勤務時間外に緊急を要する診療の業務に従事した場合においては、1回につき次に掲げる額を加算して支給する。

- (1) 業務に従事した時間が3時間以上である場合 10,000円
- (2) 業務に従事した時間が2時間以上3時間未満である場合 8,000円
- (3) 業務に従事した時間が2時間未満の場合 5,000円

職名 医師免許取得後の年数	医員	医長	医療部長 科長	副院長	院長
	円	円	円	円	円
1	335,000				
2	337,000				
3	339,000				
4	341,000				
5	343,000				
6	345,000				
7	347,000	369,000			

8	349,000	371,000	381,000		
9		373,000	383,000		
10		375,000	385,000	411,000	
11		377,000	387,000	413,000	
12		379,000	389,000	415,000	
13		381,000	391,000	417,000	
14		383,000	393,000	419,000	
15		385,000	395,000	421,000	
16		387,000	397,000	423,000	
17		389,000	399,000	425,000	
18		391,000	401,000	427,000	
19		393,000	403,000	429,000	
20		395,000	405,000	431,000	448,000
21		397,000	407,000	433,000	450,000
22		399,000	409,000	435,000	452,000
23		401,000	411,000	437,000	454,000
24		403,000	413,000	439,000	456,000
25		405,000	415,000	441,000	458,000
26		407,000	417,000	443,000	460,000
27		409,000	419,000	445,000	462,000
28		411,000	421,000	447,000	464,000
29		413,000	423,000	449,000	466,000
30		415,000	425,000	451,000	468,000
31		417,000	427,000	453,000	470,000
32		419,000	429,000	455,000	472,000
33		421,000	431,000	457,000	474,000
34		423,000	433,000	459,000	476,000
35		425,000	435,000	461,000	478,000
36			437,000	463,000	480,000
37			439,000	465,000	482,000
38			441,000	467,000	484,000
39			443,000	469,000	486,000
40			445,000	471,000	488,000
41				473,000	490,000
42				475,000	492,000
43				477,000	494,000
44				479,000	496,000
45				481,000	498,000

備考 上記の表の額は、月額とする。

(救急医療待機手当)

第56条 救急医療待機手当は、医師、診療放射線技師、臨床検査技師が救急医療に従事するため自宅

又はこれに準ずる場所に休日又は正規の勤務時間外に待機することを命ぜられたときに支給し、その額は、待機1回につき次の表に定める額とする。

区分	額
午前8時15分から午後5時まで待機した場合	3,100円
午後5時から翌日の午前8時15分まで待機した場合	24時間待機した場合は6,200円

(麻酔手当)

第57条 麻酔手当は、全身麻酔施行に従事した医師(麻酔科医以外の医師であって、当該医師の属する診療科以外の診療科に係る麻酔を施行したものに限る。)に支給するものとし、その額は、1回につき5,000円とする。

(呼出手当)

第58条 呼出手当は、休日又は正規の勤務時間外に救急、手術対応等に呼び出された薬剤部長、技師長、看護師長、主幹薬剤師、主幹診療放射線技師、主幹臨床検査技師及び看護主幹に支給し、その額は、1日につき2,000円とする。また、休日又は正規の勤務時間外に救急、手術対応等に呼び出された職員に呼出交通費として、自宅から病院までの往復距離に37円/キロメートルを乗じた額を支給する。複数回の呼出にあつては、実際に要した距離とする。

(平成24病院事業管理規程41・一部改正)

(抗がん剤調製手当)

第59条 抗がん剤調製手当は、抗がん剤調製を行った薬剤師、看護師に1回(1患者)につき230円を支給する。

(研修医指導業務手当)

第60条 研修医指導業務手当は、研修医指導医資格をもっている医師に支給するものとし、その額は1月につき5,000円とする。

(分娩手当)

第61条 分娩手当は、医師が分娩の業務に従事した場合に支給するものとし、その額は1分娩につき10,000円とする。

(診療応援手当)

第62条 診療応援手当は、医師が所属施設以外のつがる西北五広域連合が設置する診療施設の求めに応じて、当該施設に従事した医師及び歯科医師に支給するものとし、その額は、職名区分に応じ次の表のとおりとする。

職名区分	日額
医員	23,000円
医長	35,000円
科長	46,000円
副院長	57,000円
院長	69,000円

1診療日の診療時間は4時間を標準とする。

4時間を超過した場合、1時間当たり5,000円加算

手術料加算(局部麻酔小手術)1患者につき1医師10,000円

内視鏡検査、治療加算 1患者につき1医師10,000円
 旅費等、タクシー実費 つがる西北五広域連合職員等の旅費に関する条例の支給の例による。
 (特殊業務手当)

第63条 特殊業務手当は、下記の職種区分に応じ次の表のとおりとする。

職 種	支給月額
薬剤師	給料月額の6 / 100
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、柔道整復師及びあん摩マッサージ指圧師	給料月額の6 / 100
臨床工学技士	給料月額の4 / 100
視能訓練士	給料月額の4 / 100
歯科技工士、歯科衛生士	給料月額の4 / 100
管理栄養士、栄養士	給料月額の4 / 100
放射線科、内視鏡室、処置室心臓カテーテル担当看護師	給料月額の4 / 100

(手当の支給)

第64条 扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、第5条の規定の例により支給する。

2 特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当及び宿日直手当は、その月分を翌月の給料の支給定日までに支給する。

(給与の減額)

第65条 条例第20条の規定による給与の減額は、その勤務しない1時間につき第46条に規定する勤務1時間当たりの給与額を翌月の給与額より減額して給与を支給する。ただし、翌月の給与額のない場合は、直ちに返納させる。

(休職者の給与)

第66条 派遣職員が休職されたときは、その者が派遣元の職員として休職された場合に受けるべき給与を支給する。

2 再任用職員が休職されたときの給与の支給は、その者が任用されていた広域連合を組織する地方公共団体における再任用職員の休職者に適用される規定を適用する。

3 職員が業務上負傷し、若しくは病気にかかり、又は通勤(地方公務員災害補償法第2条に規定する通勤をいう。)により負傷し、若しくは病気にかかり、法第28条第2項第1号に掲げる理由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中給与の全額を支給する。

4 職員が結核性疾患にかかり、法第28条第2項第1号に掲げる理由に該当して休職にされたときは、その休職の期間が満2年に達するまでは、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、期末手当及び寒冷地手当のそれぞれ100分の80を支給する。

5 職員が前2項以外の心身の故障により法第28条第2項第1号に掲げる理由に該当して休職にされたときは、その期間が満1年に達するまでは、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、期末手当及び寒冷地手当のそれぞれ100分の80を支給する。

6 職員が法第28条第2項第2号に掲げる理由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中給料、扶養手当、地域手当及び住居手当のそれぞれの100分の60以内を支給する。

7 職員がつがる西北五広域連合職員の分限の手続及び効果に関する条例第6条に掲げる理由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、期末手当及び寒冷地手当のそれぞれ100分の70以内(同条に該当して休職にされた場合において、その原因で

ある災害が公務上によると認められるときは、100分の100以内)を支給することができる。

8 法第28条第2項の規定により休職にされた職員には、別段の定めがない限り、前6項に定める給与を除くほか、他のいかなる給与も支給しない。

9 第4項又は第5項に規定する職員が当該各項に規定する期間内で第35条第1項に規定する基準日前1箇月以内に退職し、若しくは法第16条第1号に該当して法第28条第4項の規定により失職し、又は死亡したときは、第35条第1項に規定する別に定める日に当該各項の例による額の期末手当を支給することができる。ただし、別に定める職員については、この限りでない。

10 前項の規定の適用を受ける職員の期末手当の支給については、第36条及び第37条の規定を準用する。この場合において第36条中「前条第1項」とあるのは、「前号」と読み替えるものとする。
(給与からの控除)

第67条 派遣職員の給与から控除できるものは、その者が派遣元の職員として在職した場合に給与から控除できることとされているものとする。

(非常勤及び臨時の職員の給与)

第68条 次に掲げる職員の給与に関しては、この規程の定める各条項及び一般賃金事情等を勘案して、別に定める。

(1) 常時勤務することを要しない者

(2) 臨時的任用の者

(補則)

第69条 この規程の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、平成24年4月1日から施行する。

(期末手当及び勤勉手当の期間率の特例)

2 この規程の施行の日(以下「施行日」という。)の前日において、五所川原市、つがる市、鱒ヶ沢町、鶴田町及び公立金木病院組合(以下「旧所属団体」という。)の職員であった者で、引き続き施行日において広域連合に採用された職員(以下「継続採用職員」という。)に対する平成24年6月1日を基準日とした期末手当及び勤勉手当については、五所川原市職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則(平成17年五所川原市規則第38号)、つがる市職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則(平成17年つがる市規則第44号)、鱒ヶ沢町一般職の職員の給与の支給に関する規則(昭和42年鱒ヶ沢町規則第1号)、鶴田町職員に対する期末手当及び勤勉手当に関する規則(昭和41年鶴田町規則8号)又は公立金木病院組合職員の期末手当及び勤勉手当支給規則(平成18年公立金木病院組合規則7号)の規定により、平成24年3月31日までの旧所属団体で勤務した期間を通算し、及び勤務成績を反映して支給する。

3 継続採用職員に対するこの規程による給料及び扶養手当その他の各手当を支給するに際しては、継続採用職員が平成24年3月31日以前において旧所属団体の長に提出していた届出書及びその他の提出書類については、この規程により管理者に届け出るべき届出書及びその他の提出書類とみなし、施行日の前日から変更のない事項については当該届出書その他の提出書類の提出は不要とする。

(勤勉手当の成績率の特例)

4 第38条第8項第3号の規定の適用については、当分の間、同号中「100分の64.5」とあるのは「100分の64.5以上100分の67.5以下」とする。

(現給保障の特例)

5 継続採用職員で、次の表の左欄の規定の適用を受けていたものに対する給料月額が、施行日の前日

において受けていた給料月額に達しないこととなるもの（別に定める職員を除く。）には、給料月額のほか、次の表の右欄に掲げるその差額に相当する額（その額に1円未満の端数を生じたときはこれを切り捨てた額）を給料として支給する。

区分	支給差額
五所川原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成18年五所川原市条例第3号）附則第7項第1号の規定及び五所川原市単純な労務に雇用される職員の給与に関する規則（平成18年五所川原市規則第23号）附則第7項第1号の規定	施行日の前日において受けていた給料月額に100分の99.1を乗じて得た額と給料月額との差額
五所川原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成18年五所川原市条例第3号）附則第7項第2号の規定及び五所川原市単純な労務に雇用される職員の給与に関する規則（平成18年五所川原市規則第23号）附則第7項第2号の規定	施行日の前日において受けていた給料月額に100分の99.34を乗じて得た額と給料月額との差額
公立金木病院組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成18年公立金木病院組合条例第1号）附則第6項第1号の規定	施行日の前日において受けていた給料月額に100分の99.1を乗じて得た額と給料月額との差額
公立金木病院組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成18年公立金木病院組合条例第1号）附則第6項第2号の規定	施行日の前日において受けていた給料月額に100分の99.34を乗じて得た額と給料月額との差額
つがる市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成18年つがる市条例第6号）附則第7項第1号の規定及びつがる市技能労務職員の給与に関する規則（平成18年つがる市規則第21号）附則第7項第1号の規定	施行日の前日において受けていた給料月額に100分の99.1を乗じて得た額と給料月額との差額
つがる市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成18年つがる市条例第6号）附則第7項第2号の規定及びつがる市技能労務職員の給与に関する規則（平成18年つがる市規則第21号）附則第7項第2号の規定	施行日の前日において受けていた給料月額に100分の99.34を乗じて得た額と給料月額との差額
鶴田町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成18年五所川原市条例第5号）附則第7項第1号の規定及び鶴田町単純労務職員の給与に関する規程（平成18年訓令第3号）附則第4項第1号の規定	施行日の前日において受けていた給料月額に100分の99.1を乗じて得た額と給料月額との差額
鶴田町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成18年五所川原市条例第5号）附則第7項第2号の規定及び鶴田町単純労務職員の給与に関する規程（平成18年訓令第3号）附則第4項第2号の規定	施行日の前日において受けていた給料月額に100分の99.34を乗じて得た額と給料月額との差額
鱒ヶ沢町一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（平成18年鱒ヶ沢町条例第1号）附則第7項第1号の規定及び鱒ヶ沢町技能労務に雇用される	施行日の前日において受けていた給料月額に100分の99.1を乗じて得た額と給料月額との差額

職員の給与の種類及び基準に関する規則(平成18年規則第13号)附則第7項第1号の規定	
鯉ヶ沢町一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例(平成18年鯉ヶ沢町条例第1号)附則第7項第2号の規定及び鯉ヶ沢町技能労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する規則(平成18年規則第13号)附則第7項第2号の規定	施行日の前日において受けていた給料月額に100分の99.34を乗じて得た額と給料月額との差額

- 6 施行日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員(前項に規定する職員を除く。)について、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、別に定めるところにより、同項の規定に準じて、給料を支給する。
- 7 施行日以降に新たに給料表の適用を受けることとなった職員について、任用の事情等を考慮して前2項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、別に定めるところにより、前2項の規定に準じて、給料を支給する。
- 8 前3項の規定による給料を支給される職員に関する第10条第2項の規定の適用については、同項中「給料月額」とあるのは「給料月額と附則第4項から第6項までの規定による給料の額との合計額」とする。

附 則 (平成24年病院事業管理規程第34号)

この規程は、平成24年10月1日から施行する。

別表第1（第3条関係）

ア 行政職給料表（一）

職務 の級 号給	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
	給料月額						
	円	円	円	円	円	円	円
1	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
2	136,700	187,600	224,800	264,000	291,500	322,900	368,800
3	137,900	189,400	226,700	266,000	293,800	325,200	371,400
4	139,000	191,200	228,500	268,100	296,100	327,500	374,000
5	140,100	192,800	230,200	270,200	298,200	329,800	376,300
6	141,200	194,600	232,100	272,300	300,500	331,900	378,800
7	142,300	196,400	234,000	274,400	302,800	334,100	381,300
8	143,400	198,200	235,800	276,500	305,100	336,300	383,800
9	144,500	200,000	237,500	278,600	307,300	338,600	386,400
10	145,900	201,800	239,400	280,700	309,600	340,800	389,100
11	147,200	203,600	241,200	282,800	311,900	343,000	391,800
12	148,500	205,400	243,100	284,900	314,200	345,200	394,500
13	149,800	207,000	244,900	287,000	316,400	347,200	397,100
14	151,300	208,900	246,800	289,100	318,600	349,300	399,400
15	152,800	210,800	248,600	291,200	320,800	351,400	401,700
16	154,400	212,700	250,400	293,300	323,000	353,500	404,100
17	155,700	214,600	252,200	295,400	325,200	355,500	406,000
18	157,200	216,500	254,200	297,500	327,300	357,500	408,000
19	158,700	218,400	256,200	299,600	329,400	359,500	409,900
20	160,200	220,300	258,200	301,700	331,400	361,400	411,800
21	161,600	222,000	260,100	303,800	333,500	363,500	413,700
22	164,300	223,900	262,000	305,900	335,600	365,400	415,500
23	166,900	225,800	263,900	308,000	337,700	367,400	417,400
24	169,500	227,700	265,700	310,100	339,800	369,400	419,400
25	172,200	229,300	267,700	312,100	341,500	371,500	421,300
26	173,900	231,100	269,600	314,200	343,500	373,500	422,800
27	175,600	232,800	271,500	316,300	345,500	375,500	424,400
28	177,300	234,600	273,400	318,400	347,500	377,500	426,000
29	178,800	236,100	275,300	320,400	349,400	379,100	427,600
30	180,600	237,600	277,200	322,500	351,300	380,900	428,900
31	182,400	239,100	279,100	324,600	353,200	382,700	430,200
32	184,200	240,600	281,000	326,700	355,100	384,400	431,500
33	185,800	242,100	282,700	328,400	357,000	386,200	432,700
34	187,300	243,600	284,600	330,400	358,800	387,600	434,000
35	188,800	245,100	286,500	332,500	360,600	389,200	435,300

36	190,300	246,700	288,400	334,600	362,300	390,800	436,500
37	191,600	248,000	290,100	336,500	363,800	392,400	437,800
38	192,900	249,600	291,900	338,500	365,100	393,600	438,700
39	194,200	251,200	293,700	340,500	366,500	394,800	439,600
40	195,500	252,800	295,500	342,500	367,900	396,000	440,500
41	196,900	254,200	297,400	344,400	369,400	397,100	441,100
42	198,200	255,600	299,100	346,300	370,300	398,300	441,900
43	199,500	257,000	300,800	348,200	371,400	399,500	442,600
44	200,800	258,400	302,500	350,100	372,500	400,700	443,400
45	202,000	259,700	304,200	351,600	373,400	401,400	444,200
46	203,300	261,100	305,900	353,100	374,300	402,100	445,000
47	204,600	262,500	307,600	354,600	375,200	402,800	445,800
48	205,900	263,900	309,300	356,100	376,100	403,500	446,600
49	207,100	265,200	310,600	357,800	377,100	404,200	447,200
50	208,200	266,400	312,200	358,700	377,900	404,900	448,000
51	209,300	267,700	313,800	359,900	378,700	405,600	448,800
52	210,400	269,000	315,400	360,900	379,500	406,300	449,600
53	211,600	270,100	317,100	361,800	380,200	407,100	450,200
54	212,600	271,400	318,700	362,900	380,900	407,800	451,000
55	213,600	272,700	320,300	363,900	381,600	408,500	451,800
56	214,600	274,000	321,900	365,000	382,300	409,200	452,600
57	215,400	275,200	323,400	365,900	382,900	409,800	453,200
58	216,400	276,300	324,600	366,600	383,500	410,500	454,000
59	217,300	277,400	325,800	367,300	384,200	411,200	454,800
60	218,300	278,500	327,000	368,000	384,900	411,900	455,600
61	219,200	279,700	327,800	368,500	385,400	412,500	456,200
62	220,200	280,700	328,700	369,100	386,100	413,200	
63	221,200	281,700	329,500	369,800	386,800	413,900	
64	222,200	282,700	330,300	370,500	387,500	414,600	
65	223,000	283,500	331,200	370,900	388,000	414,900	
66	224,000	284,400	331,700	371,600	388,700	415,500	
67	225,000	285,300	332,500	372,300	389,400	416,200	
68	226,100	286,200	333,300	373,000	390,100	416,900	
69	226,900	287,200	334,100	373,500	390,500	417,400	
70	227,700	288,000	334,800	374,200	391,200	418,100	
71	228,500	288,800	335,500	374,900	391,900	418,800	
72	229,300	289,600	336,200	375,600	392,600	419,500	
73	230,100	290,400	336,700	376,100	392,900	420,000	
74	230,800	290,900	337,300	376,800	393,600	420,700	
75	231,500	291,400	337,900	377,500	394,300	421,400	
76	232,200	291,900	338,500	378,200	395,000	422,100	
77	233,000	292,000	338,800	378,600	395,400	422,600	

78	233,800	292,400	339,300	379,200	396,100
79	234,600	292,600	339,800	379,800	396,800
80	235,400	293,000	340,300	380,400	397,500
81	236,100	293,200	340,700	380,900	398,000
82	236,800	293,500	341,200	381,500	398,700
83	237,500	293,900	341,700	382,100	399,400
84	238,200	294,200	342,200	382,700	400,100
85	239,000	294,500	342,700	383,300	400,600
86	239,700	294,800	343,200	383,900	
87	240,400	295,100	343,700	384,500	
88	241,100	295,500	344,200	385,100	
89	241,900	295,800	344,600	385,800	
90	242,400	296,200	345,100	386,400	
91	242,900	296,600	345,600	387,000	
92	243,400	297,000	346,100	387,600	
93	243,700	297,100	346,300	388,300	
94		297,500	346,800		
95		297,900	347,300		
96		298,300	347,800		
97		298,500	347,900		
98		298,900	348,400		
99		299,300	348,900		
100		299,700	349,400		
101		299,900	349,700		
102		300,300	350,100		
103		300,700	350,500		
104		301,100	350,900		
105		301,300	351,400		
106		301,600	351,800		
107		302,000	352,200		
108		302,400	352,600		
109		302,600	353,100		
110		303,000	353,500		
111		303,400	353,900		
112		303,700	354,200		
113		303,800	354,700		
114		304,200			
115		304,600			
116		305,000			
117		305,200			
118		305,500			
119		305,800			

120		306,100					
121		306,500					
122		306,800					
123		307,100					
124		307,400					
125		307,800					
再任 用職 員	185,800	213,400	257,600	277,800	293,200	319,100	361,600

備考 この表は、他の給料表の適用を受けないすべての職員（第68条に規定する職員を除く。）に適用する。

イ 医療職給料表（一）

職務の級 号給	1級	2級	3級	4級
	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	円	円	円	円
1	237,700	323,400	390,600	467,100
2	240,200	326,500	393,500	469,400
3	242,700	329,600	396,400	471,700
4	245,200	332,700	399,300	474,000
5	247,600	335,600	402,000	476,300
6	251,400	338,900	404,800	478,500
7	255,200	342,200	407,600	480,700
8	259,000	345,500	410,400	482,900
9	262,600	348,600	413,000	485,200
10	266,600	351,800	415,700	487,300
11	270,600	355,000	418,400	489,400
12	274,600	358,200	421,100	491,500
13	278,500	361,300	423,600	493,600
14	282,500	365,000	426,100	495,700
15	286,500	368,700	428,600	497,800
16	290,500	372,400	431,100	499,900
17	294,300	376,000	433,400	502,000
18	297,900	378,800	435,800	504,000
19	301,500	381,600	438,200	506,000
20	305,100	384,400	440,600	508,000
21	308,800	387,300	442,900	509,800
22	312,600	389,900	445,300	511,700
23	316,300	392,500	447,700	513,600
24	320,000	395,100	450,100	515,500
25	323,600	397,500	452,400	517,200

26	326,500	399,800	454,700	519,000
27	329,300	402,100	457,000	520,800
28	332,100	404,400	459,300	522,600
29	335,000	406,800	461,500	524,500
30	337,400	408,900	463,800	526,300
31	339,800	411,000	466,100	528,100
32	342,200	413,100	468,400	529,900
33	344,600	415,300	470,500	531,700
34	347,100	417,300	472,600	533,500
35	349,600	419,300	474,700	535,300
36	352,100	421,300	476,800	537,100
37	354,500	423,400	478,900	538,800
38	356,900	425,400	480,700	540,400
39	359,300	427,400	482,500	542,000
40	361,700	429,400	484,300	543,600
41	364,000	431,500	486,000	545,200
42	365,500	433,300	487,800	546,600
43	367,000	435,100	489,600	548,000
44	368,500	436,900	491,400	549,400
45	370,100	438,800	493,000	550,600
46	371,600	440,600	494,800	551,600
47	373,100	442,400	496,600	552,600
48	374,600	444,200	498,400	553,600
49	375,900	446,100	500,000	554,700
50	376,900	447,900	501,300	555,600
51	377,900	449,700	502,600	556,500
52	378,900	451,500	503,900	557,400
53	380,000	453,400	505,200	558,300
54	380,900	454,600	506,500	559,200
55	381,800	455,800	507,800	560,100
56	382,700	457,000	509,100	561,000
57	383,700	458,200	510,300	561,900
58	384,600	459,200	511,200	562,800
59	385,500	460,200	512,100	563,700
60	386,400	461,200	513,000	564,600
61	387,300	462,100	513,900	565,500
62	387,800	462,800	514,800	566,400
63	388,300	463,500	515,700	567,300
64	388,800	464,200	516,600	568,200
65	389,100	464,900	517,500	569,100
66		465,600	518,400	
67		466,300	519,300	

68	467,000	520,200	
69	467,500	521,100	
70	468,200	522,000	
71	468,900	522,900	
72	469,600	523,800	
73	470,100	524,600	
74	470,800	525,500	
75	471,500	526,400	
76	472,200	527,300	
77	472,700	528,100	
78	473,300	529,000	
79	473,900	529,900	
80	474,500	530,800	
81	475,100	531,600	
82	475,700	532,500	
83	476,300	533,400	
84	476,900	534,300	
85	477,400	535,100	
86	478,000	536,000	
87	478,600	536,900	
88	479,200	537,800	
89	479,700	538,600	
90	480,300		
91	480,900		
92	481,500		
93	482,000		
94	482,600		
95	483,200		
96	483,800		
97	484,300		

備考 この表は、医療業務に従事する医師又は歯科医師である職員に適用する。

ウ 医療職給料表（二）

職務の級 号給	1級	2級	3級	4級	5級	6級
	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	円	円	円	円	円	円
1	140,300	178,200	213,600	241,900	279,700	328,700
2	141,700	179,800	215,200	243,500	281,900	330,800
3	143,100	181,400	216,800	245,100	284,100	333,000
4	144,500	183,000	218,400	246,700	286,300	335,200
5	145,700	184,500	220,000	248,100	288,500	337,400

6	147,500	186,100	221,700	249,700	290,700	339,600
7	149,200	187,700	223,400	251,200	292,900	341,800
8	150,900	189,300	225,100	252,800	295,100	344,000
9	152,600	190,900	226,800	254,300	297,200	346,000
10	154,300	192,600	228,600	255,900	299,400	348,200
11	156,000	194,300	230,400	257,400	301,600	350,400
12	157,800	196,000	232,100	258,900	303,800	352,600
13	159,300	197,600	233,900	260,400	306,100	354,400
14	161,200	199,200	235,500	262,300	308,200	356,400
15	163,200	200,800	237,100	264,200	310,300	358,400
16	165,100	202,400	238,700	266,000	312,400	360,400
17	167,000	204,000	240,100	267,700	314,600	362,400
18	168,900	205,700	241,700	269,600	316,700	364,500
19	170,800	207,400	243,200	271,500	318,800	366,500
20	172,700	209,100	244,800	273,400	320,900	368,600
21	174,600	210,600	246,300	275,200	323,100	370,500
22	176,100	212,200	247,900	277,100	325,100	372,600
23	177,600	213,800	249,400	279,000	327,100	374,700
24	179,100	215,400	250,900	280,900	329,100	376,800
25	180,700	217,000	252,400	282,900	331,100	378,300
26	182,200	218,600	254,100	284,800	333,100	380,100
27	183,700	220,200	255,800	286,700	335,100	381,900
28	185,200	221,800	257,500	288,600	337,100	383,700
29	186,800	223,400	259,200	290,600	338,900	385,500
30	188,100	225,100	261,000	292,500	340,700	387,000
31	189,400	226,800	262,800	294,400	342,500	388,700
32	190,700	228,500	264,600	296,300	344,300	390,400
33	192,100	230,100	266,100	298,100	346,100	391,900
34	193,500	231,700	267,900	299,900	348,000	393,200
35	194,900	233,200	269,700	301,700	349,900	394,500
36	196,300	234,800	271,500	303,500	351,800	395,800
37	197,500	236,400	273,200	305,200	353,600	396,900
38	198,800	238,000	274,900	306,900	355,300	398,100
39	200,100	239,600	276,600	308,600	357,000	399,200
40	201,400	241,200	278,300	310,300	358,700	400,400
41	202,600	242,700	280,000	312,100	359,900	401,200
42	203,800	244,200	281,700	313,800	361,100	402,000
43	205,000	245,700	283,400	315,500	362,300	402,800
44	206,200	247,200	285,100	317,200	363,500	403,600
45	207,500	248,600	286,800	318,500	364,700	404,100
46	208,600	250,200	288,500	320,000	365,600	404,800
47	209,700	251,800	290,200	321,500	366,800	405,500

48	210,800	253,400	291,900	323,100	367,900	406,200
49	211,900	255,000	293,400	324,600	369,000	407,000
50	212,900	256,400	295,000	325,900	370,000	407,700
51	213,900	257,800	296,600	327,200	371,000	408,400
52	214,900	259,200	298,200	328,500	372,000	409,100
53	215,700	260,500	299,600	329,600	372,800	409,700
54	216,700	261,900	301,100	330,600	373,700	410,400
55	217,600	263,300	302,600	331,700	374,600	411,100
56	218,600	264,700	304,100	332,800	375,500	411,800
57	219,500	265,800	305,500	333,300	376,100	412,400
58	220,400	267,100	306,800	334,200	376,900	413,100
59	221,300	268,400	308,100	335,000	377,700	413,800
60	222,200	269,700	309,500	335,900	378,500	414,500
61	223,200	270,800	310,800	336,700	379,000	414,800
62	224,200	272,100	312,100	337,100	379,700	415,400
63	225,200	273,400	313,400	337,800	380,400	416,100
64	226,300	274,700	314,700	338,500	381,100	416,800
65	227,000	275,900	316,100	339,100	381,700	417,300
66	227,900	277,000	316,900	339,800	382,400	
67	228,800	278,100	317,700	340,500	383,100	
68	229,700	279,200	318,500	341,200	383,800	
69	230,400	280,300	319,100	341,900	384,300	
70	231,100	281,400	319,800	342,500	384,900	
71	231,800	282,500	320,500	343,100	385,500	
72	232,500	283,600	321,100	343,700	386,100	
73	233,300	284,500	321,900	344,000	386,700	
74	234,100	285,200	322,200	344,600	387,300	
75	234,900	285,900	322,800	345,200	387,900	
76	235,700	286,700	323,400	345,800	388,500	
77	236,300	287,500	324,000	346,300	389,000	
78	236,900	288,100	324,500	346,800	389,600	
79	237,500	288,700	325,000	347,300	390,200	
80	238,100	289,300	325,500	347,800	390,800	
81	238,600	290,000	326,100	348,200	391,500	
82	239,000	290,500	326,600	348,600	392,100	
83	239,400	291,000	327,100	349,000	392,700	
84	239,800	291,500	327,600	349,400	393,300	
85	240,300	291,700	328,100	349,900	394,000	
86		291,900	328,500	350,300		
87		292,100	328,800	350,700		
88		292,300	329,200	351,100		
89		292,700	329,600	351,500		

90		292,900	330,000	351,900		
91		293,100	330,400	352,300		
92		293,300	330,800	352,600		
93		293,700	331,300	353,000		
94		293,900	331,600	353,400		
95		294,100	332,000	353,800		
96		294,400	332,400	354,100		
97		294,800	332,600	354,600		
98		295,100	333,000	355,000		
99		295,400	333,400	355,400		
100		295,700	333,800	355,800		
101		296,000	334,000	356,300		
102		296,300	334,400	356,700		
103		296,600	334,800	357,100		
104		296,900	335,000	357,500		
105		297,200	335,100	358,000		
106			335,500			
107			335,900			
108			336,300			
109			336,500			
110			336,900			
111			337,300			
112			337,700			
113			337,900			
再任用職員	186,800	213,500	245,700	259,300	285,500	327,000

備考 この表は、調剤、栄養管理その他の医療技術業務に従事する薬剤師、管理栄養士、栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、臨床工学技士、あん摩マッサージ指圧師、柔道整復師、歯科衛生士及び歯科技工士である職員に適用する。

エ 医療職給料表（三）

職務の級 号給	1級	2級	3級	4級	5級	6級
	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	円	円	円	円	円	円
1	153,300	180,500	229,300	254,700	285,600	332,100
2	154,700	182,600	231,100	255,900	287,600	334,300
3	156,200	184,700	232,900	257,200	289,600	336,500
4	157,600	186,800	234,700	258,500	291,600	338,700
5	159,000	188,900	236,300	259,600	293,400	340,900
6	160,500	191,300	237,800	261,000	295,300	343,100

7	162,000	193,600	239,300	262,300	297,200	345,300
8	163,500	195,900	240,800	263,700	299,100	347,500
9	164,800	198,300	242,200	265,100	301,100	349,300
10	166,500	199,700	243,600	266,400	303,000	351,300
11	168,100	201,100	245,000	268,000	304,900	353,300
12	169,700	202,500	246,400	269,600	306,800	355,300
13	171,200	203,900	247,700	271,200	308,600	357,500
14	173,200	205,400	249,000	272,800	310,400	359,600
15	175,200	206,900	250,300	274,400	312,200	361,700
16	177,200	208,400	251,600	276,000	314,000	363,800
17	179,400	209,800	252,600	277,600	315,900	365,900
18	181,500	211,300	254,000	279,100	317,600	368,000
19	183,600	212,800	255,300	280,600	319,300	370,100
20	185,700	214,300	256,600	282,100	321,000	372,200
21	187,800	215,700	257,800	283,700	322,700	374,000
22	190,000	217,400	259,200	285,300	324,300	376,100
23	192,200	219,100	260,600	286,900	325,900	378,200
24	194,400	220,800	262,000	288,500	327,500	380,300
25	196,500	222,300	263,500	289,900	329,200	382,300
26	197,800	224,000	265,100	291,700	330,700	384,000
27	199,100	225,700	266,600	293,500	332,300	385,900
28	200,400	227,400	268,200	295,300	333,900	387,800
29	201,600	229,200	269,800	296,900	335,400	389,700
30	202,900	230,700	271,400	298,600	336,900	391,600
31	204,200	232,200	273,000	300,300	338,400	393,500
32	205,500	233,700	274,600	302,000	339,900	395,400
33	206,800	235,200	276,200	303,500	341,600	397,100
34	208,100	236,600	277,700	305,100	343,200	398,800
35	209,400	238,000	279,200	306,700	344,800	400,600
36	210,700	239,400	280,700	308,300	346,400	402,400
37	212,100	240,700	282,300	309,900	348,100	404,000
38	213,500	242,000	283,800	311,500	349,700	405,800
39	214,900	243,300	285,300	313,100	351,300	407,600
40	216,300	244,600	286,800	314,700	352,900	409,400
41	217,500	245,600	288,400	316,300	354,100	411,000
42	218,900	246,900	290,000	317,800	355,600	412,700
43	220,300	248,100	291,600	319,300	357,100	414,400
44	221,700	249,400	293,200	320,800	358,600	416,000
45	223,100	250,600	294,600	322,100	360,200	417,500
46	224,600	252,000	296,100	323,500	361,400	419,100
47	226,100	253,400	297,600	324,900	362,900	420,600
48	227,600	254,800	299,100	326,400	364,200	422,200

49	228,900	256,200	300,500	327,700	365,600	423,800
50	230,300	257,700	301,900	329,100	367,000	425,400
51	231,700	259,100	303,300	330,400	368,400	427,000
52	233,100	260,500	304,700	331,800	369,800	428,600
53	234,400	262,000	306,200	333,200	371,300	430,100
54	235,700	263,600	307,600	334,600	372,500	431,600
55	237,000	265,200	309,000	336,000	373,700	433,100
56	238,300	266,700	310,400	337,400	374,900	434,600
57	239,500	268,300	311,600	338,300	376,000	435,700
58	240,800	269,900	312,900	339,600	377,000	436,600
59	242,000	271,500	314,200	340,800	378,000	437,500
60	243,300	273,100	315,600	342,100	379,000	438,400
61	244,500	274,700	316,800	343,300	379,700	439,300
62	245,800	276,200	318,100	344,300	380,500	440,200
63	247,100	277,700	319,400	345,600	381,300	441,100
64	248,400	279,200	320,700	346,900	382,100	442,000
65	249,600	280,800	322,000	348,000	383,000	442,900
66	250,900	282,300	323,300	349,200	383,800	443,700
67	252,300	283,800	324,600	350,400	384,600	444,500
68	253,700	285,300	325,900	351,500	385,400	445,300
69	254,800	286,600	326,700	352,500	386,200	446,100
70	256,100	288,100	327,800	353,600	386,900	
71	257,400	289,600	328,900	354,700	387,600	
72	258,700	291,100	329,800	355,800	388,300	
73	260,100	292,400	331,100	356,700	389,000	
74	261,400	293,800	331,900	357,800	389,600	
75	262,700	295,200	333,100	358,900	390,200	
76	264,000	296,600	334,300	360,000	390,800	
77	265,100	298,100	335,400	360,800	391,200	
78	266,300	299,400	336,600	361,600	391,800	
79	267,600	300,700	337,800	362,400	392,400	
80	268,900	302,000	339,000	363,200	393,000	
81	270,000	302,900	340,100	363,900	393,500	
82	271,100	304,100	341,200	364,500	394,100	
83	272,200	305,300	342,300	365,100	394,700	
84	273,300	306,600	343,400	365,700	395,300	
85	274,200	307,700	344,300	366,400	395,800	
86	275,300	308,900	345,300	367,000	396,400	
87	276,400	310,100	346,300	367,600	397,000	
88	277,500	311,300	347,300	368,200	397,600	
89	278,600	312,600	348,400	368,600	398,000	
90	279,600	313,800	349,200	369,200	398,500	

91	280,600	315,000	350,000	369,800	399,100
92	281,600	316,200	350,800	370,400	399,700
93	282,600	317,100	351,600	370,700	400,200
94	283,600	317,800	352,300	371,200	
95	284,600	318,500	353,000	371,700	
96	285,600	319,100	353,700	372,200	
97	286,500	319,800	354,200	372,800	
98	287,300	320,200	354,700	373,300	
99	288,100	320,900	355,200	373,800	
100	289,000	321,600	355,700	374,300	
101	289,800	322,000	356,200	374,900	
102	290,600	322,600	356,700	375,400	
103	291,400	323,200	357,200	375,900	
104	292,200	323,800	357,700	376,300	
105	292,900	324,200	358,000	376,900	
106	293,400	324,700	358,500	377,400	
107	293,900	325,200	359,000	377,900	
108	294,400	325,700	359,500	378,400	
109	294,600	326,100	360,000	379,000	
110	295,000	326,500	360,500	379,500	
111	295,200	326,900	361,000	380,000	
112	295,600	327,300	361,500	380,500	
113	295,900	327,700	362,000	381,100	
114	296,200	328,100	362,500		
115	296,600	328,500	363,000		
116	296,900	328,800	363,400		
117	297,200	329,100	363,800		
118	297,500	329,500	364,300		
119	297,800	329,900	364,800		
120	298,200	330,300	365,300		
121	298,500	330,500	365,700		
122	298,900	330,900	366,200		
123	299,300	331,300	366,700		
124	299,700	331,700	367,200		
125	299,900	331,900	367,600		
126	300,200	332,200			
127	300,600	332,600			
128	301,000	332,900			
129	301,200	333,000			
130	301,600	333,400			
131	302,000	333,800			
132	302,400	334,200			

133	302,600	334,500				
134	303,000	334,900				
135	303,400	335,300				
136	303,800	335,700				
137	304,000	336,000				
138	304,300	336,400				
139	304,700	336,800				
140	305,100	337,200				
141	305,300	337,500				
142	305,700	337,900				
143	306,100	338,300				
144	306,400	338,700				
145	306,500	339,000				
146	306,900	339,400				
147	307,300	339,800				
148	307,700	340,200				
149	307,900	340,500				
150	308,200	340,900				
151	308,500	341,300				
152	308,800	341,700				
153	309,200	342,000				
154	309,500					
155	309,700					
156	310,000					
157	310,400					
158	310,700					
159	311,000					
160	311,300					
161	311,700					
162	312,000					
163	312,300					
164	312,600					
165	313,000					
166	313,300					
167	313,600					
168	313,900					
169	314,300					
再任用職員	233,200	257,800	265,100	275,500	292,600	330,400

備考 この表は、保健指導又は看護等に従事する助産師、看護師、准看護師及び保健師である職員に適用する。

オ 行政職給料表（二）

職務の級 号給	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	円	円	円	円	円
1	121,600	172,600	194,500	247,300	279,200
2	122,500	174,100	195,900	248,700	281,100
3	123,500	175,600	197,300	250,100	283,000
4	124,400	177,100	198,700	251,500	284,900
5	125,400	178,500	200,100	252,700	286,800
6	126,400	180,000	201,600	254,000	288,700
7	127,400	181,500	203,100	255,300	290,600
8	128,400	183,000	204,600	256,600	292,500
9	129,200	184,500	206,100	257,700	294,200
10	130,200	185,700	207,700	259,000	296,000
11	131,200	187,000	209,300	260,300	297,800
12	132,300	188,300	210,900	261,600	299,600
13	133,100	189,700	212,300	262,700	301,200
14	134,100	190,800	214,000	263,900	302,900
15	135,100	192,000	215,700	265,100	304,600
16	136,100	193,200	217,400	266,200	306,300
17	137,200	194,400	218,900	267,400	307,900
18	138,400	195,600	220,100	268,600	309,600
19	139,600	196,700	221,300	269,800	311,300
20	140,800	197,800	222,500	271,000	313,000
21	141,900	198,800	223,800	272,000	314,300
22	143,100	200,000	225,400	273,100	315,700
23	144,300	201,200	227,000	274,200	317,100
24	145,500	202,400	228,600	275,300	318,600
25	146,700	203,600	230,300	276,400	320,200
26	148,200	204,900	231,800	277,500	321,700
27	149,700	206,200	233,300	278,600	323,200
28	151,200	207,500	234,800	279,700	324,700
29	152,600	208,800	236,200	280,800	326,300
30	154,100	210,100	237,600	281,900	327,600
31	155,600	211,400	239,000	283,000	328,900
32	157,100	212,700	240,400	284,100	330,100
33	158,600	213,600	241,700	285,000	331,200
34	160,400	215,000	243,100	286,100	332,300
35	162,200	216,300	244,500	287,200	333,400
36	164,000	217,700	245,900	288,300	334,600
37	165,800	218,800	247,200	289,000	335,800
38	167,500	220,100	248,600	289,900	337,000

39	169,200	221,400	250,000	290,800	338,200
40	170,900	222,700	251,400	291,800	339,400
41	172,500	223,800	252,600	292,700	340,500
42	173,900	225,000	253,900	293,700	341,700
43	175,300	226,200	255,200	294,700	342,900
44	176,700	227,400	256,500	295,700	344,100
45	178,200	228,600	257,600	296,500	345,100
46	179,600	229,800	258,800	297,400	346,200
47	181,000	231,000	260,000	298,300	347,300
48	182,400	232,200	261,200	299,200	348,400
49	183,700	233,400	262,500	299,900	349,500
50	184,900	234,600	263,700	300,700	350,500
51	186,100	235,800	264,900	301,500	351,500
52	187,300	237,000	266,000	302,300	352,500
53	188,400	238,200	267,100	302,900	353,400
54	189,500	239,200	268,300	303,700	354,300
55	190,600	240,200	269,500	304,400	355,200
56	191,700	241,200	270,700	305,100	356,100
57	192,800	242,300	271,700	305,800	356,900
58	193,900	243,300	272,800	306,600	357,800
59	195,000	244,300	273,900	307,400	358,700
60	196,100	245,300	275,000	308,200	359,600
61	197,200	246,300	276,100	308,800	360,400
62	198,100	247,200	277,200	309,500	361,300
63	199,000	248,100	278,300	310,200	362,200
64	199,900	249,000	279,400	310,900	363,100
65	200,600	250,000	280,300	311,400	363,700
66	201,400	250,800	281,100	312,000	364,300
67	202,200	251,600	281,900	312,600	364,900
68	203,000	252,400	282,800	313,200	365,500
69	203,600	253,200	283,700	313,800	365,900
70	204,200	253,800	284,500	314,300	
71	204,700	254,400	285,300	314,800	
72	205,300	255,000	286,100	315,300	
73	205,900	255,300	287,000	315,600	
74	206,600	255,700	287,800	316,100	
75	207,300	256,200	288,600	316,600	
76	208,100	256,700	289,400	317,100	
77	208,500	257,300	290,000	317,300	
78	209,200	257,800	290,600	317,700	
79	209,900	258,300	291,100	318,100	
80	210,600	258,800	291,500	318,500	

81	211,300	259,200	292,000	319,000
82	212,000	259,500	292,500	319,400
83	212,700	259,800	293,000	319,800
84	213,400	260,100	293,500	320,200
85	214,100	260,300	293,900	320,500
86	214,800	260,700	294,500	320,900
87	215,500	261,000	295,100	321,300
88	216,200	261,300	295,700	321,700
89	216,800	261,500	296,000	322,000
90	217,400	261,700	296,500	322,400
91	218,000	262,100	297,000	322,800
92	218,600	262,300	297,500	323,200
93	219,100	262,600	297,900	323,400
94	219,600	263,000	298,400	323,800
95	220,100	263,400	298,900	324,200
96	220,600	263,800	299,400	324,600
97	221,200	264,000	299,700	324,900
98	221,700	264,300	300,200	325,300
99	222,200	264,500	300,700	325,700
100	222,700	264,800	301,200	326,100
101	223,300	265,100	301,600	326,400
102	223,900	265,300	302,000	
103	224,500	265,600	302,400	
104	225,100	265,900	302,800	
105	225,500	266,100	303,100	
106	226,000	266,400	303,500	
107	226,500	266,700	303,900	
108	227,000	267,000	304,300	
109	227,200	267,300	304,700	
110	227,600	267,600	305,100	
111	228,100	267,900	305,500	
112	228,600	268,200	305,900	
113	229,100	268,400	306,100	
114	229,600	268,700	306,500	
115	230,100	269,000	306,900	
116	230,600	269,300	307,300	
117	231,000	269,600	307,600	
118	231,400	269,900	308,000	
119	231,800	270,200	308,400	
120	232,200	270,500	308,800	
121	232,600	270,600	309,000	
122		270,900	309,400	

123		271,200	309,800		
124		271,500	310,200		
125		271,600	310,400		
126		271,900	310,800		
127		272,200	311,200		
128		272,500	311,600		
129		272,600	311,800		
130		272,900	312,200		
131		273,200	312,600		
132		273,500	313,000		
133		273,600	313,200		
134		273,900			
135		274,200			
136		274,500			
137		274,600			
再任用職員	191,700	202,900	225,000	246,200	277,900

備考 この表は、技能職員、労務職員である職員に適用する。

別表第2（第10条関係）（平成24病院事業管理規程41・一部改正）

適用区分表

職 員	調整数
診療放射線技師、臨床検査技師 精神科に勤務する看護職員	2

別表第3（第10条関係）

調整基本額表

ア 医療職給料表（二）

職務の級	調整基本額
1級	6,200円
2級	8,000円
3級	9,100円
4級	9,600円
5級	10,500円
6級	11,200円

イ 医療職給料表（三）

職務の級	調整基本額
1級	8,000円
2級	9,400円
3級	9,700円

4級	10,000円
5級	10,300円
6級	11,600円

別表第4（第35条、第38条関係）

給料表	職員	加算割合
行政職給料表（一）	職務の級7級及び6級の職員	100分の15（管理者が定める職員にあっては100分の10）
	職務の級5級及び4級の職員	100分の10
	職務の級3級	100分の5
医療職給料表（一）	職務の級4級の職員	100分の15
	職務の級3級の職員	100分の10
	職務の級2級及び1級の職員	100分の5
医療職給料表（二）	職務の級6級の職員	100分の15
	職務の級5級の職員	100分の10
	職務の級4級及び3級の職員	100分の5
医療職給料表（三）	職務の級6級の職員	100分の15
	職務の級5級の職員	100分の10
	職務の級4級及び3級の職員	100分の5
行政職給料表（二）	職務の級5級及び4級の職員	100分の5

備考 この表の給料表欄の給料表（行政職給料表（一）及び医療職給料表（一）を除く。）に対応する職員欄に掲げる職員の属する職務の級のうちそれぞれ最下位の職務の級の1級下位の職務の級に属する職員で、職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮して管理者が特に必要と認めるものについては、加算割合が100分の5と定められている職員の区分に属する職員としてこの表に掲げられているものとする。

別表第5（第38条関係）

勤務期間	割合
6箇月	100分の100
5箇月15日以上6箇月未満	100分の95
5箇月以上5箇月15日未満	100分の90
4箇月15日以上5箇月未満	100分の80
4箇月以上4箇月15日未満	100分の70
3箇月15日以上4箇月未満	100分の60
3箇月以上3箇月15日未満	100分の50
2箇月15日以上3箇月未満	100分の40
2箇月以上2箇月15日未満	100分の30
1箇月15日以上2箇月未満	100分の20
1箇月以上1箇月15日未満	100分の15
15日以上1箇月未満	100分の10
15日未満	100分の5

0	0
---	---

別表第6（第35条、第38条関係）

基準日	支給日
6月1日	6月30日
12月1日	12月10日

備考 支給日が日曜日又は土曜日に当たるときは、その日前において、その日に最も近い日曜日又は土曜日でない日を支給日とする。

別表第7（第49条関係）(平成24病院事業管理規程41・一部改正)

区 分	支給額
病院運営局長、病院運営部長、事務部長	45,000円
事務長、次長（病院運営部） 課長（西北中央病院）	30,000円
次長（病院運営部を除く。） 課長（西北中央病院を除く。）	22,000円
理事、参事、副参事	15,000円
薬剤局長	40,000円
薬剤部長（西北中央病院） リハビリテーション局長、診療画像情報局長、臨床検査局長、栄養管理局長	35,000円
技師長（西北中央病院）	30,000円
副薬剤局長、副リハビリテーション局長、副診療画像情報局長、副臨床検査局長、副栄養管理局長、薬剤部長（西北中央病院を除く。） 技師長（西北中央病院を除く。）	25,000円
副薬剤部長（西北中央病院） 副技師長（西北中央病院）	22,000円
看護局長	45,000円
主幹薬剤師、主幹診療放射線技師、主幹臨床検査技師	15,000円
副看護局長、看護部長（西北中央病院）	35,000円
看護部長（西北中央病院を除く。） 副看護部長（西北中央病院）	30,000円
副看護部長（西北中央病院を除く。）	25,000円
看護師長	22,000円
看護主幹	15,000円

別表第8（第50条関係）(平成24病院事業管理規程41・一部改正)

区 分	支給額
看護局長、副看護局長、看護部長（西北中央病院） 薬剤局長、リハビリテーション局長、診療画像情報局長、臨床検査局長、栄養管理局長、薬剤部長（西北中央病院） 病院運営局長、病院運営部長、事務部長（西北中央病院）	7,000円
技師長（西北中央病院） 看護部長（西北中央病院を除く。） 副看護部長（西北中央病院） 事務長（西北中央病院を除く。） 次長（病院運営部） 課長（西北中央病院）	6,000円
副薬剤局長、副リハビリテーション局長、副診療画像情報局長、	5,000円

副臨床検査局長、副栄養管理局长、薬剤部長（西北中央病院を除く。）技師長（西北中央病院を除く。）副看護部長（西北中央病院を除く。）次長（病院運営部を除く。）課長（西北中央病院を除く。）診療所事務長	
副薬剤部長（西北中央病院）副技師長（西北中央病院）看護師長、主幹薬剤師、主幹診療放射線技師、主幹臨床検査技師、看護主幹、理事、参事、副参事	4 , 0 0 0 円